

企業会計的手法による 川崎市の財政状況

(平成26年度決算版)

「基準モデル」による財務書類

平成27年11月

財政局

はじめに

自治体の予算は、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという会計年度独立の原則に基づいており、そのため会計手法も現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」を基本としています。

しかし、資金の流れ（フロー情報）やその用途を明らかにすることを主眼とする現在の公会計では、現金以外の資産や負債などの状況（ストック情報）及び行政サービスに要した全体コスト等が把握しづらいため、近年では「発生主義・複式簿記」を基本とする企業会計的手法を導入する動きが広がっています。

本市においても、平成10年度決算版の普通会計「バランスシート」をはじめとして、順次、対象を拡大しながら企業会計的手法による財務書類を作成しており、平成17年度決算版からは、「総務省方式」により「バランスシート」、「行政コスト計算書」、「キャッシュ・フロー計算書」を、平成20年度決算版からは「総務省方式改訂モデル」により「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）」の財務書類4表を作成してまいりました。

さらに、歳入歳出の執行伝票の情報から複式仕訳を作成し、また、すべての固定資産の再評価を一括して行う「基準モデル」による財務書類4表の作成準備を進め、平成23年度決算版から公表しています。

今後も、これらの財務書類を効果的に活用しながら、市の資産・債務の適切な管理や活用を図り、持続可能な財政構造の構築を進めてまいります。

目 次

1 財務書類について	
(1) 新地方公会計制度について	1
(2) 財務書類4表(基準モデル)について	1
ア 貸借対照表	1
イ 行政コスト計算書	1
ウ 純資産変動計算書	2
エ 資金収支計算書	2
オ 財務書類4表相互関係図(基準モデル)	3
カ 単体・連結財務書類について	3
(3) 民間企業と地方自治体の財務書類の違い	3
ア 貸借対照表	4
イ 行政コスト計算書	4
ウ 純資産変動計算書	4
エ 資金収支計算書	4
2 普通会計の財務書類	
(1) 各財務書類の関係	5
(2) 普通会計の貸借対照表	6
ア 普通会計の貸借対照表	6
イ 前年度との比較	8
ウ 資産・負債の経年比較	10
エ 非金融資産について	11
オ 市民一人あたりの貸借対照表	16
【参考】 他都市との比較	17
(3) 普通会計の行政コスト計算書	19
ア 普通会計の行政コスト計算書	19
イ 前年度との比較	20
ウ 行政コスト計算書の経年比較	21
エ 行政コスト計算書の性質別・目的別区分による比較	22
オ 市民一人あたりの普通会計の行政コスト計算書	23
【参考】 他都市との比較	24
(4) 普通会計の純資産変動計算書	26
(5) 普通会計の資金収支計算書	27
(6) 財務指標等を用いた財務分析	28
ア 資産形成度に着目した分析	28
イ 世代間公平性に着目した分析	31
ウ 持続可能性(健全性)に着目した分析	33
エ 効率性に着目した分析	34
オ 自律性に着目した分析	36

3 単体財務書類	
(1) 各財務書類の関係	37
(2) 単体貸借対照表	38
ア 単体貸借対照表	38
イ 普通会計との比較	39
ウ 前年度との比較	39
エ 市民一人あたりの単体貸借対照表	39
(3) 単体行政コスト計算書	40
ア 単体行政コスト計算書	40
イ 前年度との比較	40
ウ 市民一人あたりの単体行政コスト計算書	41
(4) 単体純資産変動計算書	42
(5) 単体資金収支計算書	43
4 連結財務書類	
(1) 各財務書類の関係	44
(2) 連結貸借対照表	45
ア 連結貸借対照表	45
イ 普通会計・単体との比較	46
ウ 前年度との比較	46
エ 市民一人あたりの連結貸借対照表	46
(3) 連結行政コスト計算書	47
ア 連結行政コスト計算書	47
イ 前年度との比較	47
ウ 市民一人あたりの連結行政コスト計算書	48
(4) 連結純資産変動計算書	49
(5) 連結資金収支計算書	50
【資料】 川崎市の財務書類	51

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
 ※市民一人あたりの数値は、住民基本台帳人口によります。(平成27年1月1日: 1,445,484人)

平成26年度川崎市財務書類連結会計及び団体一覧

連結財務書類		
単体財務書類		
普通会計財務書類		
一般会計	特別会計(7会計)	一部事務組合・広域連合(2団体)
特別会計(6会計)	競輪事業特別会計	神奈川県川崎競馬事務組合
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	卸売市場事業特別会計	神奈川県後期高齢者医療広域連合
公害健康被害補償事業特別会計	国民健康保険事業特別会計	地方公社(2法人)
勤労者福祉共済事業特別会計	後期高齢者医療事業特別会計	川崎市土地開発公社
墓地整備事業特別会計	介護保険事業特別会計	川崎市住宅供給公社
公共用地先行取得等事業特別会計	港湾整備事業特別会計	第3セクター(21法人)
公債管理特別会計	生田緑地ゴルフ場事業特別会計	公益財団法人 川崎市国際交流協会
	企業会計(5会計)	公益財団法人 川崎市文化財団
	病院事業会計	公益財団法人 川崎市スポーツ協会
	下水道事業会計	かわさき市民放送 株式会社
	水道事業会計	財団法人 川崎市母子寡婦福祉協議会
	工業用水道事業会計	川崎アゼリア 株式会社
	自動車運送事業会計	川崎冷蔵 株式会社
		公益財団法人 川崎市産業振興財団
		公益財団法人 川崎・横浜公害保健センター
		公益財団法人 川崎市シルバー人材センター
		公益財団法人 川崎市身体障害者協会
		公益財団法人 川崎市看護師養成確保事業団
		財団法人 川崎市まちづくり公社
		みぞのくち新都市 株式会社
		株式会社 川崎球場
		公益財団法人 川崎市公園緑地協会
		川崎臨港倉庫 株式会社
		かわさきファズ 株式会社
		公益財団法人 川崎市消防防災指導公社
		公益財団法人 川崎市学校給食会
		公益財団法人 川崎市生涯学習財団

※財団法人川崎市保健衛生事業団の解散により、連結対象の第3セクターが22法人から21法人となっています。

1 財務書類について

(1) 新地方公会計制度について

新地方公会計制度は、「新地方公会計制度研究会報告書」等に示す「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」（以下「基準モデル」という。）又は「地方公共団体財務書類にかかる総務省方式改訂モデル」（以下「改訂モデル」という。）を活用して、公会計の整備推進に取り組むことが求められています。

「基準モデル」は、資産の状況を公正価値評価による固定資産台帳で把握し、民間企業会計の考え方と会計実務を基に個々の取引情報について、複式簿記・発生主義に基づき記帳を行い、財務書類を作成するものです。「改訂モデル」は、事務の負荷を考慮して、公有財産の状況や発生主義による取引情報のかわりに、既存の決算統計の情報を活用して作成することが認められたものです。

本市では、平成 20 年度決算版から「改訂モデル」による財務書類を作成してきましたが、「基準モデル」による財務書類の作成に必要な複式簿記変換システムや固定資産台帳を整備したことから、平成 23 年度決算版から「基準モデル」による財務書類の作成、公表を行っています。

なお、国から要請のありました「統一的な基準による財務書類」の作成につきましては、内容の検討・作成に向けた準備を進めてまいります。

(2) 財務書類 4 表(基準モデル)について

ア 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末(基準日)時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を表示した書類です。

基準日時点における地方公共団体の財政状態(資産・負債・純資産といったストック項目の残高)が明らかになります。

(ア) 資産

- ・将来の資金流入をもたらすもの
- ・将来の行政サービス提供能力を有するもの

(イ) 負債

将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすもの(地方債、引当金等)

(ウ) 純資産

資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金の流出を伴わない財源や資産評価差額などを計上

イ 行政コスト計算書

一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。

これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について、税収等でまかなうべ

き行政コスト（純経常費用（純行政コスト））が明らかになります。

ウ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用（純行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。

エ 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「経常的収支」「資本的収支」「財務的収支」という性質の異なる三つの活動に大別して収支が記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかになります。

（ア） 経常的収支

「支出」は、基本的に行政コスト計算書が発生主義で計上する資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う費用を現金主義で捉え直したものであり、「収入」は、地方税、地方交付税などの経常的な収入を計上するものです。

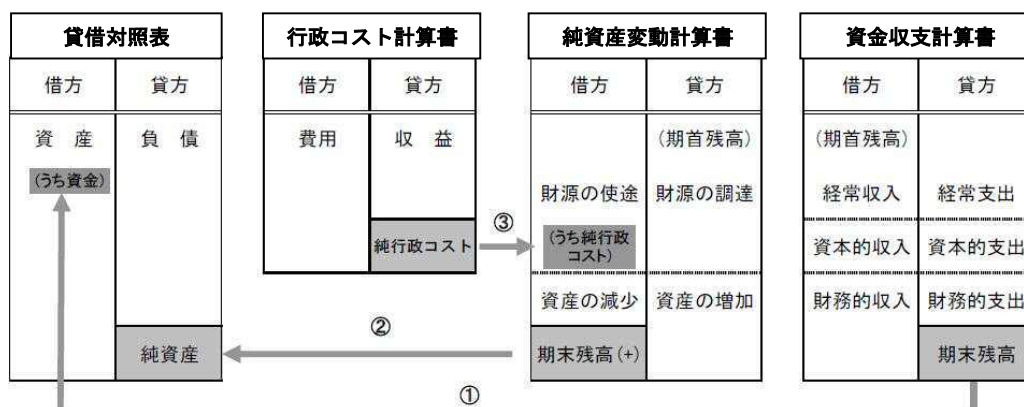
（イ） 資本的収支

固定資産形成や長期金融資産形成といった資本形成活動に関する収支です。

（ウ） 財務的収支

公債費の償還・発行といった負債の管理に関する収支です。

オ 財務書類4表相互関係図(基準モデル)



- ① 貸借対照表の資産のうち「資金」の金額は、資金収支計算書の期末残高と対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常費用（純行政コスト）」の金額は、費用と収益の差額ですが、これは、資金収支計算書の財源の使途のうち「純経常費用への財源措置」に対応します。

カ 単体・連結財務書類について

単体財務書類及び連結財務書類とは、地方公共団体を構成する普通会計以外の特別会計や、地方公共団体と連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を1つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることを目的として作成する財務書類のことです。

本市の単体・連結財務書類の対象となる会計・団体・法人については、目次の次頁をご参照ください。

(3) 民間企業と地方自治体の財務書類の違い

民間企業（株式会社）においては、株主により選任された経営者が株主の保有する株式価値を最大化すべく業務を執行します。そのため、民間企業の財務書類においては、株主が投下している資本に対して適切なリターンがあるかどうか重視され、企業の収益率が重要な評価指標の一つとなります。一方で、地方自治体においては、利益を計上することではなく継続的に行政サービスを提供することが目的となります。従いまして、どのようなインフラ資産や公共施設をどれくらい作ってきたか、そのようなインフラ施設や公共施設の老朽化はどの程度進んでいるか、世代間の公平の状態はどのようになっているのか、といったことなどを明らかにしていく必要があります。

ア 貸借対照表

企業会計では、特定の業種を除いて原則として、貸借対照表の項目を流動性の高い順に配列する流動性配列法に従って記載され、基準モデルではこれを採用しています。

イ 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に対応するものといえますが、損益計算書が一会計期間の営業活動に伴う収益・費用を対比して「当期純利益」を計算するのに対して、行政コスト計算書は一会計期間の経常的な行政活動に伴う費用とその行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益を対比して「純経常費用（純行政コスト）」を算出する点で大きく異なります。

これは、地方公共団体の行政活動は企業のように利益の獲得を目的としないこと、新地方公会計モデルでは、税収を行政コスト計算書ではなく、純資産変動計算書に計上することと関係します。

企業会計においては、株主は会社の所有者であり、その株主（所有者）からの出資金は収益ではなく、純資産の増加要因として株主資本等変動計算書に計上されます。民間企業と同様に、住民は地方公共団体の所有者として捉えた場合、住民からの税収は「所有者からの拠出」であるという考えに基づき（これを「持分説」といいます。）純資産変動計算書に計上することとしています。

ウ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、企業会計の株主資本等変動計算書に対応するものといえますが、株主資本等変動計算書では、資本取引と損益取引の区別が重視されるのに対して、純資産変動計算書では、純資産の財源の充当先による区分が重視されるという点が異なります。

エ 資金収支計算書

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、基準モデルでは「経常的収支」「資本的収支」「財務的収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。この点、企業会計のキャッシュ・フロー計算書においては、「営業活動」「投資活動」「財務活動」という三つの活動に区分されます。

2 普通会計の財務書類

(1) 各財務書類の関係

財務4表の関係は次のとおりです。数値は平成26年度普通会計の金額です。

【貸借対照表】 (単位:億円)

借方		貸方	
資金	93	流動負債	1,044
その他の金融資産	3,891	非流動負債	10,326
非金融資産	40,937	純資産	33,551

【行政コスト計算書】

借方		貸方	
経常費用 (総行政コスト)	4,577	経常収益	370
		純経常費用 (純行政コスト)	4,208

【純資産変動計算書】

借方		貸方	
財源の使途	5,499	期首純資産残高	32,336
(うち純行政コスト)	(4,208)	財源の調達	5,240
資産形成充当財源の減少	396	資産形成充当財源の増加	2,148
その他純資産の減少	277	その他純資産の増加	0
期末純資産残高	33,551		

【資金収支計算書】

借方		貸方	
期首資金残高	91	経常的支出	4,238
経常的収入	4,931	資本的支出	1,121
資本的収入	312	財務的支出	1,141
財務的収入	1,258	期末資金残高	93

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(2) 普通会計の貸借対照表

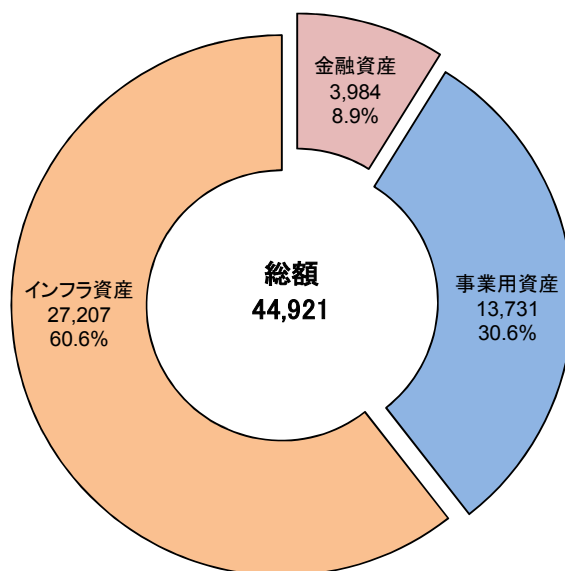
ア 普通会計の貸借対照表

(平成27年3月31日現在 単位:億円)

金融資産	3,984	流動負債	1,044
資金	93	公債(短期)	853
債権	380	その他	192
有価証券	0		
投資等	3,510	非流動負債	10,326
非金融資産	40,937	公債	9,370
事業用資産	13,731	引当金	700
インフラ資産	27,207	その他	256
その他	0	負債合計	11,370
		純資産合計	33,551
資産合計	44,921	負債・純資産合計	44,921

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

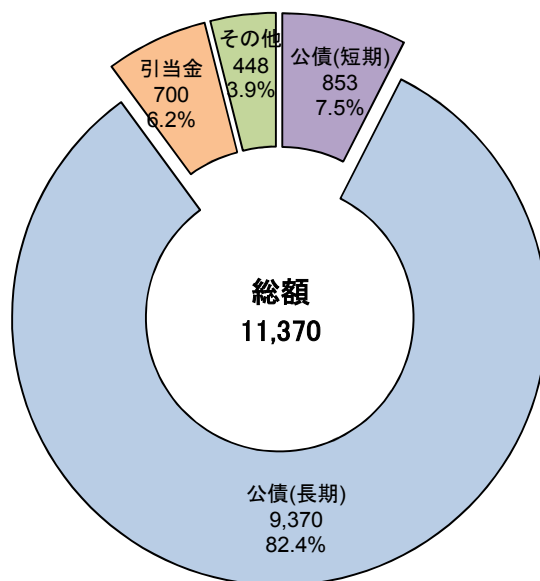
(ア) 資産



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位:億円)

資産の約91%は、公共サービスを提供するための固定資産である「事業用資産」及び「インフラ資産」が占めています。また、金融資産の主たる構成は貸付金等の債権、他会計・他団体に対する出資金及び減債基金等です。

(イ) 負債



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位：億円)

負債の約90%は、未償還の公債(市債)が占めています。また、引当金の主たる構成は、職員等に対する退職金の支払いに備えるための退職給付引当金等です。

(ウ) 純資産

純資産は3兆3,551億円であり、純資産比率は74.7%です。

イ 前年度との比較

(単位:億円)

項目	平成26年度 A	平成25年度 B	増減 A-B
資産合計	44,921	43,463	1,458
金融資産	3,984	3,803	181
事業用資産	13,731	13,659	72
インフラ資産	27,207	26,002	1,205
負債合計	11,370 【25.3%】	11,128 【25.6%】	242
流動負債	1,044	1,123	△ 79
非流動負債	10,326	10,004	322
純資産合計	33,551 【74.7%】	32,336 【74.4%】	1,215

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※パーセントの数値は、資産合計に占める割合です。

(ア) 資産

インフラ資産が国からの道路用地の譲与等により、1,205億円の増となっており、その他、金融資産における減債基金への積立、事業用資産における川崎高等学校及び附属中学校の改築及び新設等により資産は合計で1,458億円の増となっています。

主な増減内容

【金融資産】

税等未収金△9億円、貸付金+6億円、出資金+31億円、財政調整基金+4億円、
減債基金+156億円

【事業用資産】

土地△38億円(新川崎地区道路の供用開始による減 他)
建物+108億円(川崎高等学校及び附属中学校の改築及び新設、幸区役所の改築 他)
工作物+39億円(消防救急デジタル無線設備整備、防災行政無線設備整備 他)
その他の有形固定資産△10億円(減価償却費 他)
建設仮勘定△32億円(川崎高等学校及び附属中学校改築及び新設の完成、幸区役所改築
の完成 他)

【インフラ資産】

道路用地+1,030億円(国からの道路用地譲与、新川崎地区道路の供用開始 他)
公園用地+50億円(こすぎコアパーク、王禅寺四ッ田ほか特別緑地保全地区の取得 他)
公共用財産施設+83億円
(等々力陸上競技場メインスタンド、富士通スタジアム川崎(川崎富士見球場)北スタンド、堤根
処理センター基幹的整備 他)
公共用財産建設仮勘定+35億円
(京浜急行大師線連続立体交差事業、五反田川放水路整備事業 他)

(イ) 負債

負債合計は、公債の増加及び減債基金からの借入の増加により、242億円の増となっています。公債が増加していますが、償還に備えて減債基金への積み立てを行っています。

主な増減内容

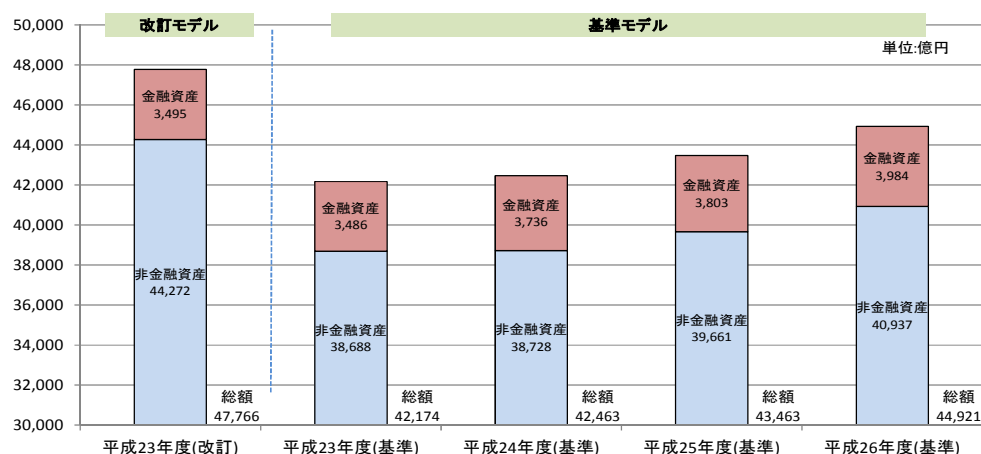
公債+251億円(流動負債分△81億円、非流動負債分+332億円)
退職給付引当金△33億円
リース債務等△12億円(流動負債分△4億円、非流動負債分△8億円)
借入金+32億円(減債基金からの借入)

(ウ) 純資産

純資産合計は、1,215億円の増となっています。
資産合計に対する純資産の割合については、74.7%で平成25年度の74.4%と、ほぼ同水準となっています。

ウ 資産・負債の経年比較

(ア) 資産



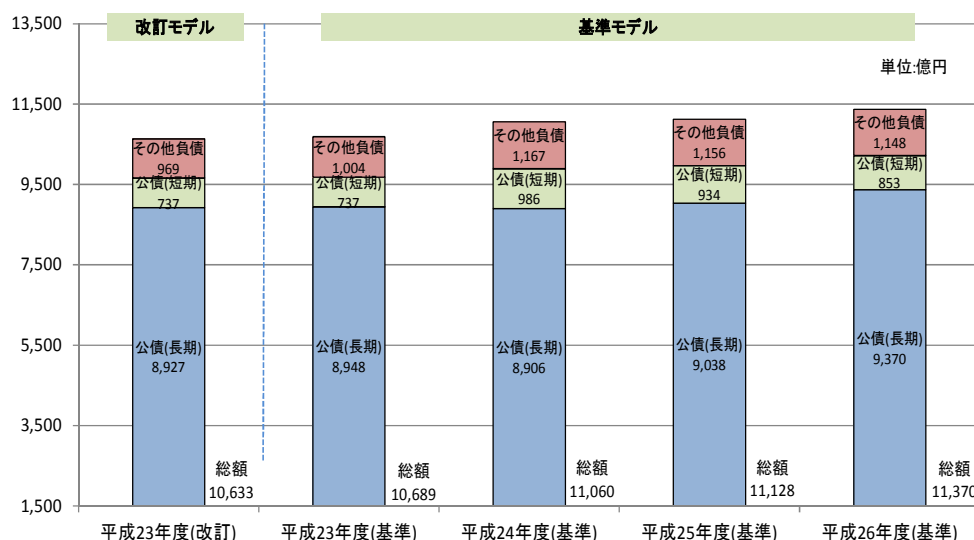
※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※改訂モデルについては、「投資等」及び「流動資産」を金融資産、「公共資産」を非金融資産として集計したものです。

基準モデルにより作成を始めた平成23年度から金融資産、非金融資産とも3年続けて増加しています。特に非金融資産においては平成23年度と比較し2,249億円の増となっています。

これは、平成24年度の中原図書館の整備、平成24年度以降の学校施設の改築や改修、道路用地の取得や京浜急行大師線連続立体交差事業等、着実に資産形成を行ってきたこと及び道路用地の国からの譲与や平成25年度に実施した帳簿価格の改定等によるものです。

(イ) 負債



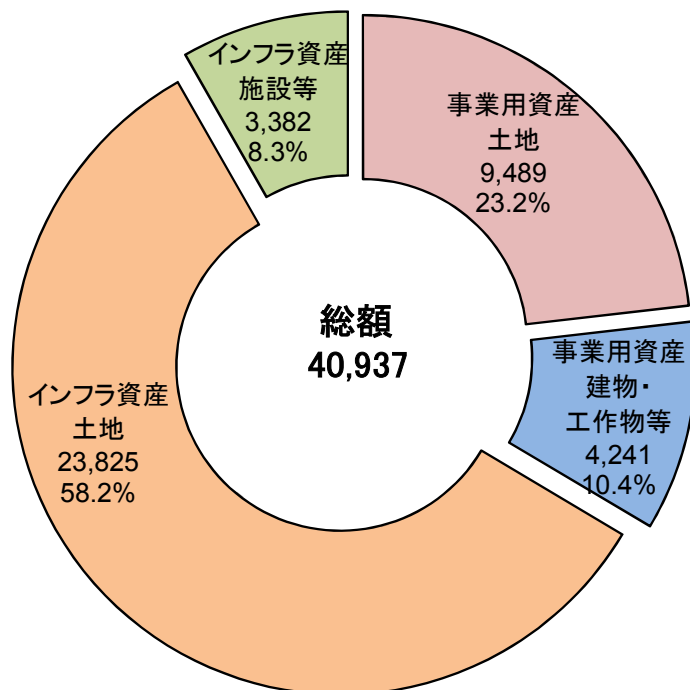
※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※改訂モデルについては、「地方債」を公債(長期)、「翌年度償還予定地方債」を公債(短期)、「退職給付引当金」及び「賞与引当金」等をその他の負債として集計したものです。

公債については、翌年度に支払う公債の額によって長期と短期で変動が大きくなりますが、公債合計では3年続けて増加しています。将来の償還に備え減債基金等への積立も併せて行っています。

エ 非金融資産について

(ア) 事業用資産（土地、建物・工作物）・インフラ資産（土地・施設等）の構成比



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位：億円)

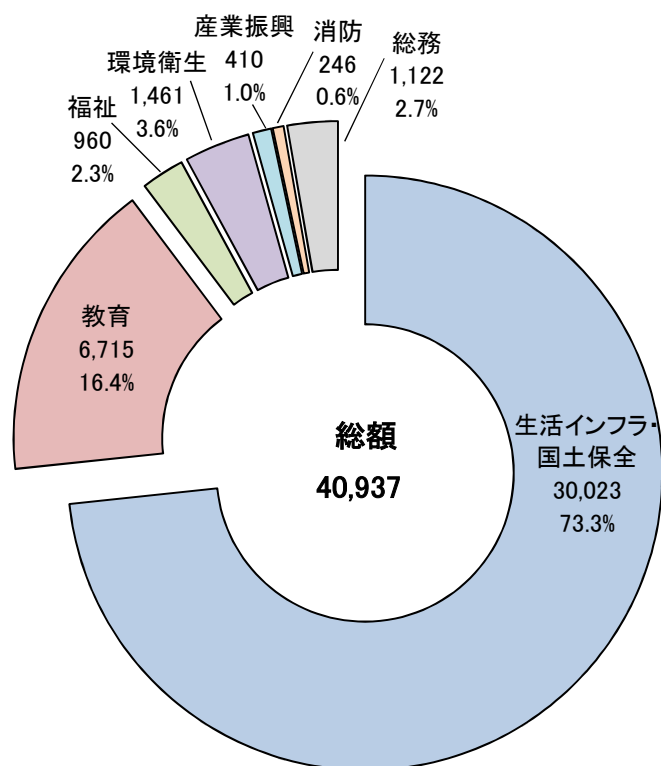
※棚卸資産は、「事業用資産 建物・工作物等」に含めています。

本市は、都市部に位置しているため土地の評価額が相対的に高いことから、事業用資産及びインフラ資産の土地が固定資産の80%以上を占めています。

※ 「事業用資産」とは、資産形成のための資本的支出がなされた後、将来の経済的便益の流入が見込まれる公有財産及び、本市で定める重要物品に規定される物品のうち金融資産に該当しないもののことです。

※ 「インフラ資産」とは、資産形成のための資本的支出がなされた後、将来の経済的便益の流入が見込まれませんが、市民に対する行政サービス提供能力を有する公共用財産（社会資本）のことです。

(イ) 目的別の構成比

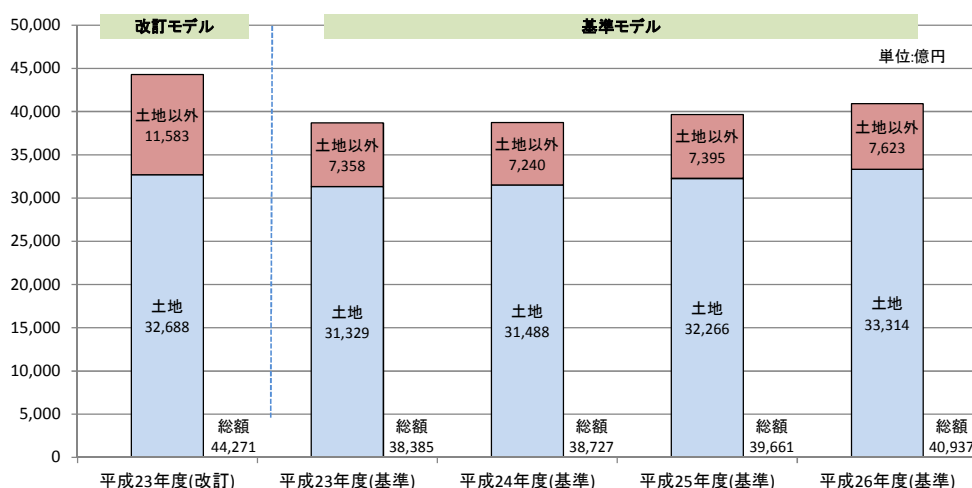


	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	総額
事業用資産帳簿価額	4,111	6,679	960	243	369	246	1,122	13,731
インフラ資産帳簿価額	25,912	36	0	1,218	40	0	1	27,207
合計	30,023	6,715	960	1,461	410	246	1,122	40,937

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位：億円)

本市では、所管課等に基づいて目的別に期末時点における固定資産の分類を行っております。生活・インフラ・国土保全関連目的による保有が最も多く、次いで教育関連目的による保有となっています。

(ウ) 土地及び土地以外の固定資産の経年比較



※金額は各項目億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※【参考】改訂モデルは公共資産の集計です。(改訂モデル)

※棚卸資産は、「建物、工作物等、公共用財産施設等」に含めています。

平成 23 年度と比較して、「土地」については、道路・公園等の用地取得や平成 25 年度に実施した帳簿価格の改定により増加しています。

また、「土地以外」の建物、工作物、公共用財産施設等については、平成 24 年度の中原図書館の整備、川崎生命科学・環境研究センター定期賃貸借、平成 24 年度以降の学校施設の改築や改修等により増加しています。

(エ) 非金融資産の前年度比較

(単位:億円)

	平成26年度 金額	平成25年度 金額	増減 26年度-25年度
非金融資産	40,937	39,661	1277
事業用資産	13,731	13,659	72
有形固定資産	13,684	13,622	62
土地	9,489	9,528	△ 38
立木竹	0	0	0
建物	3,552	3,445	108
工作物	277	238	39
機械器具	39	43	△ 4
物品	76	76	0
船舶	0	0	0
航空機	0	0	0
その他の有形固定資産	108	117	△ 10
建設仮勘定	143	175	△ 32
無形固定資産	40	32	8
地上権	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0
ソフトウェア	40	32	8
電話加入権	0	0	0
その他の無形固定資産	0	0	0
棚卸資産	6	4	2
インフラ資産	27,207	26,002	1205
公共用財産用地	23,825	22,738	1086
道路	14,547	13,517	1030
河川	985	985	1
漁港・港湾	1,365	1,360	5
農業施設	36	36	0
公園	6,707	6,657	50
農道	0	0	0
ゴミ処理	185	183	1
公共用財産施設	3,010	2,927	83
橋梁	219	217	2
道路	1,480	1,486	△ 5
河川	95	100	△ 4
漁港・港湾	298	301	△ 2
農業施設	1	1	0
公園	391	313	78
トンネル	173	180	△ 7
ゴミ処理	348	328	21
その他	3	2	1
その他の公共用財産	38	37	0
公共用財産建設仮勘定	335	300	35

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

主 な 増 減 事 由

土地 【増加】国立医薬品食品衛生研究所用地の取得、小黒恵子氏からの遺贈 他
 【減少】新川崎地区都市総合拠点(道路予定地)の道路供用に伴う地区道路への移行、大島耐火市営住宅の権利変換 他

建物 【増加】川崎高等学校及び附属中学校の改築及び新設、幸区役所庁舎の改築、上丸子小学校の改築、中野島市営住宅の改築、小向市営住宅の改築、塚越市営住宅の改築、南部地域療育センターの改築 他
 【減少】減価償却費 他

工作物 【増加】消防救急デジタル無線設備の整備、防災行政無線設備の整備 他 【減少】減価償却費

機械器具 【増加】消防車・救急車の取得、清掃関係車両の取得 他 【減少】減価償却費

その他の有形固定資産 【増加】仮設校舎等リース 【減少】減価償却費

建設仮勘定 【増加】大島市営住宅の改築、緊急消防援助活動拠点の新築、中野島市営住宅の改築 他
 【減少】川崎高等学校及び附属中学校の完成、幸区役所庁舎の完成 他

ソフトウェア 【増加】川崎市福祉総合情報システム、川崎市子ども・子育て支援システム 他 【減少】減価償却費

棚卸資産 【増加】戸手4丁目北地区整備事業用地の売却予定

〔用地〕

道路 【増加】地区道路の国からの譲与、道路供用に伴う新川崎地区都市総合拠点(道路予定地)からの移行 他

漁港・港湾 【増加】市営港湾施設の取得 【減少】港湾整備事業特別会計への所管替え

公園 【増加】こすぎコアパークの権利変換、王禅寺四ツ田ほか特別緑地保全地区の取得 他

〔施設〕

道路 【増加】道路改良・築造 【減少】直接資本減耗

河川 【増加】洪川整備 他 【減少】直接資本減耗

公園 【増加】等々力陸上競技場メインスタンド改築、富士通スタジアム川崎(川崎富士見球技場)北スタンド新築 他
 【減少】直接資本減耗

トンネル 【増加】川崎港海底トンネル設備改修 他 【減少】直接資本減耗

ゴミ処理 【増加】堤根処理センター基幹的整備、王禅寺処理センターごみ積替え設備の整備 他 【減少】直接資本減耗

公共用財産建設仮勘定 【増加】大師線連続立体交差事業、五反田川放水路事業 他
 【減少】等々力陸上競技場メインスタンドの完成、堤根処理センター基幹的整備の完成 他

オ 市民一人あたりの貸借対照表

(平成27年3月31日現在 単位:千円)

金融資産	276	流動負債	72
資金	6	公債(短期)	59
債権	26	その他	13
有価証券	0		
投資等	243		
		非流動負債	714
非金融資産	2,832	公債	648
事業用資産	950	引当金	48
インフラ資産	1,882	その他	18
その他	0	負債合計	787
		純資産合計	2,321
資産合計	3,108	負債・純資産合計	3,108

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

本市の普通会計における貸借対照表の各項目を本市の人口1,445,484人で除したものです。市民一人あたりの資産合計は310万8千円、負債合計は78万7千円となっており、その結果、純資産合計は232万1千円となっています。

【参考】 他都市との比較

他の指定都市との貸借対照表の比較は、次のとおりです。

※ 現段階では平成 26 年度決算版を公表していない都市もあるため、平成 25 年度の数値で比較しています。(さいたま市は平成 25 年度の数値を公表しないため比較対象としていません。)
 ※ 千葉市は、普通会計での貸借対照表は公表していないため単体会計で比較しています。
 ※ 表内左側の数値は各項目の数値が大きいほうからの順位です。また、「基準モデル」を採用している都市は年度の右に「基準」と記載しています。

① 総額の比較

(単位:億円)

区 分	川崎市 (H26基準)	川崎市 (H25基準)	川崎市 (H24基準)	他都市平均 (H25)	基準5都市平均 (H25)
資 産	5 44,921	5 43,463	5 42,463	33,870	22,831
負 債	10 11,370	10 11,128	10 11,060	11,742	7,530
純 資 産	4 33,551	4 32,355	4 31,404	22,128	15,301
純資産/資産	4 74.7%	4 74.4%	4 74.0%	65.3%	67.0%

区 分	札幌市 (H25)	仙台市 (H25)	千葉市 (H25基準)	横浜市 (H25)	相模原市 (H25)
資 産	6 38,246	12 24,114	10 29,766	1 95,796	19 8,573
負 債	8 11,929	12 9,339	7 12,454	2 29,039	19 3,277
純 資 産	5 26,317	14 14,775	11 17,312	1 66,757	19 5,296
純資産/資産	6 68.8%	12 61.3%	17 58.2%	5 69.7%	10 61.8%

区 分	新潟市 (H25基準)	静岡市 (H25)	浜松市 (H25基準)	名古屋市 (H25)	京都市 (H25)
資 産	16 13,430	15 13,598	14 19,941	4 45,391	8 37,301
負 債	13 5,694	14 4,790	17 3,368	3 20,130	4 15,045
純 資 産	16 7,736	15 8,808	12 16,573	6 25,261	8 22,257
純資産/資産	18 57.6%	7 64.8%	1 83.1%	19 55.7%	16 59.7%

区 分	大阪市 (H25)	堺市 (H25基準)	神戸市 (H25)	岡山市 (H25)	広島市 (H25基準)
資 産	2 85,630	13 20,846	3 60,024	18 9,241	9 30,170
負 債	1 33,216	15 4,366	6 14,302	18 3,302	9 11,769
純 資 産	2 52,414	13 16,480	3 45,722	18 5,939	10 18,402
純資産/資産	13 61.2%	2 79.1%	3 76.2%	8 64.3%	14 61.0%

区 分	北九州市 (H25)	福岡市 (H25)	熊本市 (H25)
資 産	11 29,599	7 37,946	17 10,042
負 債	11 10,712	5 14,786	16 3,838
純 資 産	9 18,887	7 23,160	17 6,204
純資産/資産	9 63.8%	14 61.0%	10 61.8%

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

総額の比較をみると、川崎市は資産の額が多いほうから 5 番目、負債の額が 10 番目、純資産の額が 4 番目となっています。

また、資産に対する純資産の割合では、4 番目に位置し、他都市平均を上回っており、基準モデル採用の 5 都市平均と比べても上回っています。

② 市民一人あたりの比較

(単位:千円)

区 分	川崎市 (H26基準)	川崎市 (H25基準)	川崎市 (H24基準)	他都市平均 (H25)	基準5都市平均 (H25)
資 産	3 3,108	4 3,031	5 2,979	2,342	2,443
負 債	10 787	11 776	11 776	808	785
純 資 産	2 2,321	2 2,255	2 2,203	1,534	1,659
純資産／資産	4 74.7%	4 74.4%	4 74.0%	65.5%	67.9%

区 分	札幌市 (H25)	仙台市 (H25)	千葉市 (H25基準)	横浜市 (H25)	相模原市 (H25)
資 産	14 1,981	12 2,297	3 3,100	7 2,579	19 1,202
負 債	14 618	9 890	7 1,297	10 782	18 459
純 資 産	13 1,363	12 1,408	7 1,803	8 1,797	19 742
純資産／資産	6 68.8%	12 61.3%	17 58.2%	5 69.7%	11 61.7%

区 分	新潟市 (H25基準)	静岡市 (H25)	浜松市 (H25基準)	名古屋市 (H25)	京都市 (H25)
資 産	16 1,665	15 1,892	10 2,455	13 2,013	6 2,626
負 債	12 706	13 666	19 415	8 893	4 1,059
純 資 産	16 959	14 1,225	3 2,040	15 1,120	10 1,567
純資産／資産	18 57.6%	7 64.7%	1 83.1%	19 55.6%	16 59.7%

区 分	大阪市 (H25)	堺市 (H25基準)	神戸市 (H25)	岡山市 (H25)	広島市 (H25基準)
資 産	2 3,210	10 2,455	7 3,863	18 1,312	9 2,542
負 債	2 1,245	16 514	7 920	17 469	6 992
純 資 産	4 1,965	5 1,941	7 2,943	18 843	11 1,550
純資産／資産	13 61.2%	2 79.1%	3 76.2%	8 64.3%	14 61.0%

区 分	北九州市 (H25)	福岡市 (H25)	熊本市 (H25)
資 産	5 3,014	8 2,574	17 1,368
負 債	3 1,091	5 1,003	15 523
純 資 産	6 1,924	9 1,571	17 845
純資産／資産	9 63.8%	14 61.0%	10 61.8%

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

川崎市は、資産の額が多い方から4番目、負債の額が多い方から11番目となっており、資産に対する純資産の割合が74.4%と他都市平均を上回り、高い方から4番目となっています。また、基準モデルを採用して5都市の平均と比較してみても、割合は上回っています。これらのことから、他都市と比較して、資産形成における負債の割合が低いことが分かります。

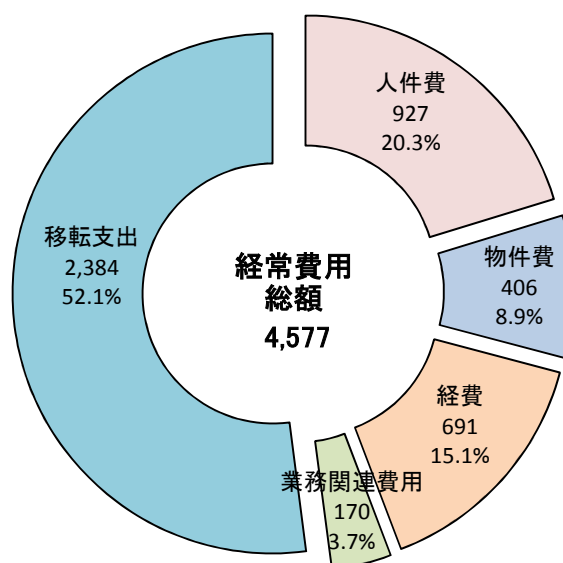
(3) 普通会計の行政コスト計算書

ア 普通会計の行政コスト計算書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日 単位:億円)

経常業務費用	2,193	47.9%
人件費	927	20.3%
物件費	406	8.9%
経費	691	15.1%
業務関連費用	170	3.7%
移転支出	2,384	52.1%
他会計への移転支出	503	11.0%
補助金等移転支出	388	8.5%
社会保障関係移転支出	1,433	31.3%
その他の移転支出	61	1.3%
経常費用(総行政コスト)	4,577	100.0%
経常業務収益	370	
業務収益	275	74.3%
業務関連収益	95	25.7%
経常収益	370	100.0%
純経常費用(純行政コスト)	4,208	

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



本市の普通会計における総行政コストは、経常的に発生する費用である「経常業務費用」と経常的に発生する非対価性の支出である「移転支出」がほぼ50%ずつ計上されています。「経常業務費用」には、人にかかるコストである「人件費」、物にかかるコストである「物件費」、その他のコストである「経費」及び「業務関連費用」に分類して集計されています。「移転支出」は、扶助費等に代表される社会保険料等移転支出、他団体等に対する補助金支出及び他会計への繰出金等の他会計に対する移転支出が主たる内容です。

経常業務収益には、使用料・手数料等受益者が直接負担した収入金額が計上され、経常費用と経常業務収益の差額が、純経常費用として表示されます。

イ 前年度との比較

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日 単位:億円)

項目	平成26年度 A	平成25年度 B	増減 A-B	項目	平成26年度 A	平成25年度 B	増減 A-B
人件費	927	939	△ 12	業務収益	275	274	1
議員歳費	6	6	0	自己収入	275	274	1
職員給料等	836	819	17	その他の業務収益	0	0	0
賞与引当金繰入	53	52	1	業務関連収益	95	90	6
退職給付費用	31	62	△ 31	受取利息等	15	14	1
物件費	406	419	△ 13	資産売却益	10	0	10
消耗品費	55	50	6	その他の業務関連収益	71	76	△ 5
維持補修費	85	93	△ 8	経常収益合計(B)	370	363	7
減価償却費	206	206	0				
その他の物件費	60	71	△ 11				
経費	691	638	53	純経常費用(純行政コスト) (A) - (B)	4,208	4,057	150
業務費	3	3	0				
委託費	551	507	44				
賞倒引当金繰入	17	15	2				
その他の経費	120	113	7				
業務関連費用	170	187	△ 17				
公債費(利払分)	149	153	△ 4				
資産売却損	0	2	△ 2				
その他の業務関連費用	20	32	△ 12				
移転支出	2,384	2,238	146				
他会計への移転支出	503	496	6				
補助金等移転支出	388	349	39				
社会保障関係費等移転支出	1,433	1,338	94				
その他の移転支出	61	54	7				
経常費用合計 (総行政コスト)(A)	4,577	4,421	157				

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

経常費用は、退職人数の減による「退職給付費用」の減、予防接種事業の契約手法変更等による「その他の物件費」の減のほか、市税過誤納還付金の減等により「その他の業務関連費用」等が減となりましたが、予防接種事業の契約手法変更等による「委託費」の増、国直轄港湾道路工事負担金等の増による「補助金等移転支出」の増のほか、国の制度実施による臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金の支出、保育受け入れ人数の増に伴う民間保育所等運営費の増、生活保護世帯数の増による生活保護費の増等、扶助費が増となり「社会保障関係費等移転支出」が増となったこと等により、全体で前年度比 157 億円の増となっています。

経常収益は、用地売却により「資産売却益」が増となったこと等により、7 億円の増となっています。

その結果、純経常費用は前年度と比較して 150 億円の増となっています。

主な増減内容

【人件費】

職員給料 14 億円、退職給付費用△31 億円

【物件費・経費】

その他の物件費△11 億円(予防接種事業費△9 億円 他)

委託費+43 億円(予防接種事業費+11 億円、子ども・子育て支援制度準備事業+3 億円 他)

【移転支出】

補助金等移転支出+39 億円

(国直轄港湾道路工事負担金+15 億円、鹿島田駅西地区市街地再開発事業費補助金+14 億円 他)

社会保障関係費等移転支出+94 億円

(臨時福祉給付金+19 億円、子育て世帯臨時特例給付金+14 億円、保育事業費+35 億円、

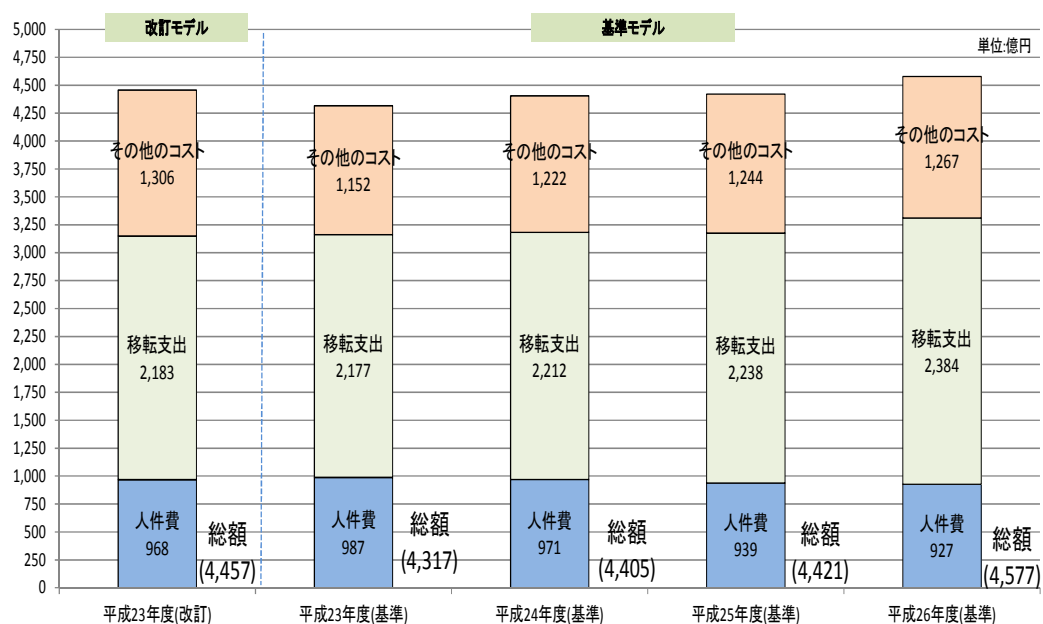
生活保護費+7 億円 他)

【経常収益】

資産売却益+10 億円(港湾整備事業会計への有償所管替え+4 億円 他)

ウ 行政コスト計算書の経年比較

(ア) 経常費用

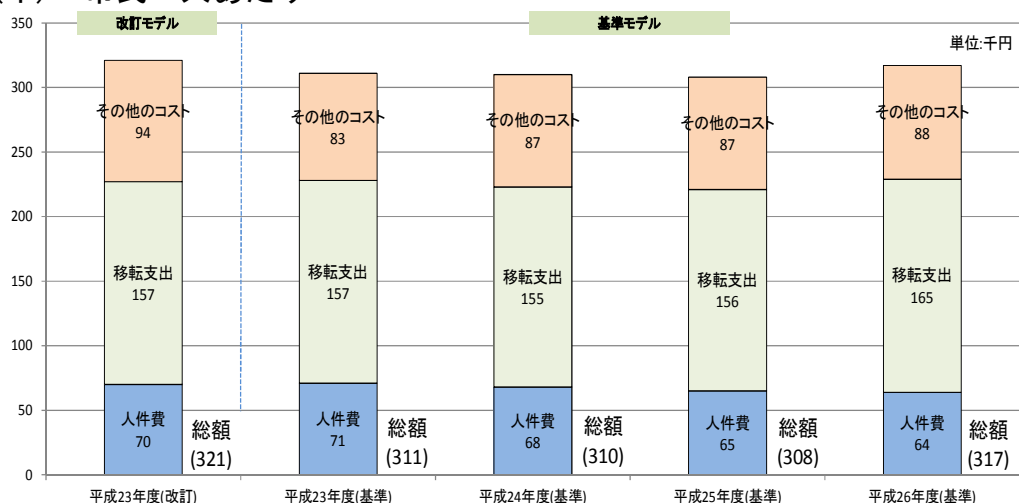


※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※改訂モデルについては、「人にかかるコスト」を人件費、「移転支的コスト」を移転支出、それ以外をその他のコストとして集計したものです。

基準モデルにより作成を始めた平成23年度から、人件費については行財政改革の取組や退職給付費用の減により3年続けて減少しています。一方で移転支出及びその他の経費については、扶助費や委託費の増等に伴い増加しています。

(イ) 市民一人あたり



※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※改訂モデルについては、「人にかかるコスト」を人件費、「移転支的コスト」を移転支出、それ以外をその他のコストとして集計したものです。

平成23年度から比較すると、人件費は行財政改革の取組や退職給付費用の減等により減となっていますが、移転支出については、扶助費の増額により、平成26年度は平成25年度比で増となり、市民一人あたりの総額でも増となっています。

エ 行政コスト計算書の性質別・目的別区分による比較

(単位:億円)

	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	調整	総額
経常業務費用	331	390	384	366	29	152	361	180	2,193
人件費	79	150	182	159	13	121	210	14	927
物件費	119	161	28	44	3	21	37	△ 6	406
経費	133	79	175	163	14	10	114	2	691
業務関連費用	0	0	0	0	0	0	0	170	170
移転支出	105	15	1,355	359	16	4	1,341	△ 811	2,384
経常費用	436	405	1,740	725	46	155	1,702	△ 631	4,577
経常収益	124	9	89	47	7	2	61	31	370
純行政コスト	312	397	1,651	678	39	154	1,640	△ 662	4,208

事業用資産帳簿価額	4,111	6,679	960	243	369	246	1,121		13,731
インフラ資産帳簿価額	25,912	36	0	1,218	40	0	1		27,207

経常費用/(事業用資産+インフラ資産)	1.5%	6.0%	181.3%	49.6%	11.2%	63.0%	151.7%		11.2%
---------------------	------	------	--------	-------	-------	-------	--------	--	-------

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※調整額について

- ・ 経常費用は、議会等に配分する人件費(人件費)、各会計間の有償所管換等に伴う取引消去(物件費)、過誤納付等払戻、損失補償引当金、公債利息の振替等(業務関連費用)、企業会計への出資、公債償還に伴う各会計間の取引消去(移転支出)等に伴うものです。
- ・ 経常収益は、公債利息及び会計間の所管換等に伴うものです。

行政コスト計算書について、所管等を基礎として目的ごとに配分したものです。最下段に記載している「経常費用/(事業用資産+インフラ資産)」は行政コストの固定資産に対する比率を見ることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

「経常費用/(事業用資産+インフラ資産)」の結果を見ますと、福祉については、施設を整備することよりも、人的なサービスの提供や生活保護などの扶助費等で占める移転支出に係る割合が高いため、他のものに比べ比率が高くなっています。逆に、生活インフラ・国土保全については、道路や公園等を整備することが住民サービスを実現することとなるため資産形成が進み、他の区分に比べ比率が低くなっています。

オ 市民一人あたりの普通会計の行政コスト計算書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日 単位:千円)

経常業務費用	152
人件費	64
物件費	28
経費	48
業務関連費用	12
移転支出	165
他会計への移転支出	35
補助金等移転支出	27
社会保障関係移転支出	99
その他の移転支出	4
経常費用(総行政コスト)	317
経常業務収益	26
業務収益	19
業務関連収益	7
経常収益	26
純経常費用(純行政コスト)	291

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

本市の普通会計における行政コスト計算書の各項目を本市の人口1,445,484人で除したものです。

経常業務費用は15万2千円、移転支出は16万5千円となっており、経常費用は31万7千円です。経常収益は、2万6千円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純行政コストは、29万1千円となっています。

【参考】 他都市との比較

他の指定都市との行政コストの比較は、次のとおりです。

※ 現段階では平成 26 年度決算版を公表していない都市もあるため、平成 25 年度の数値で比較しています。(さいたま市は平成 25 年度の数値を公表していないため比較対象としていません。)
 ※ 千葉市は、普通会計での貸借対照表は公表していないため単体会計で比較しています。
 ※ 表内左側の数値は各項目の数値が大きいほうからの順位です。また、「基準モデル」を採用している都市は年度の右に「基準」と記載しています。

① 構成比の比較

(単位: 億円)

区 分	川崎市 (H26基準)	川崎市 (H25基準)	川崎市 (H24基準)	他都市平均 (H25)	基準5都市平均 (H25)
人にかかるコスト	3 (20.3%) 927	1 (21.2%) 939	7 (22.0%) 971	(17.1%) 845	(18.0%) 599
物件費等のコスト	13 (27.7%) 1,267	13 (28.2%) 1,244	13 (27.8%) 1,222	(28.6%) 1,413	(29.7%) 987
移転支出的なコスト	12 (52.1%) 2,384	13 (50.6%) 2,238	14 (50.2%) 2,212	(54.3%) 2,684	(52.3%) 1,738
合計	(100.0%) 4,577	(100.0%) 4,421	(100.0%) 4,405	(100.0%) 4,942	(100.0%) 3,324

区 分	札幌市 (H25)	仙台市 (H25)	千葉市 (H25基準)	横浜市 (H25)	相模原市 (H25)
人にかかるコスト	19 (13.5%) 910	11 (18.4%) 652	16 (14.8%) 672	15 (16.1%) 1,845	6 (19.6%) 404
物件費等のコスト	8 (29.9%) 2,024	2 (34.5%) 1,224	7 (31.0%) 1,410	11 (28.3%) 3,244	14 (27.1%) 556
移転支出的なコスト	2 (56.6%) 3,831	17 (47.1%) 1,667	8 (54.2%) 2,464	5 (55.6%) 6,360	11 (53.3%) 1,096
合計	(100.0%) 6,765	(100.0%) 3,543	(100.0%) 4,546	(100.0%) 11,449	(100.0%) 2,056

区 分	新潟市 (H25基準)	静岡市 (H25)	浜松市 (H25基準)	名古屋市 (H25)	京都市 (H25)
人にかかるコスト	8 (19.3%) 542	4 (19.9%) 448	3 (20.4%) 462	2 (20.5%) 1,615	9 (19.1%) 1,037
物件費等のコスト	7 (35.3%) 989	3 (34.3%) 771	9 (29.8%) 676	19 (23.8%) 1,873	16 (25.2%) 1,364
移転支出的なコスト	19 (45.4%) 1,271	18 (45.8%) 1,029	15 (49.8%) 1,131	3 (55.8%) 4,398	3 (55.8%) 3,030
合計	(100.0%) 2,802	(100.0%) 2,248	(100.0%) 2,269	(100.0%) 7,886	(100.0%) 5,431

区 分	大阪市 (H25)	堺市 (H25基準)	神戸市 (H25)	岡山市 (H25)	広島市 (H25基準)
人にかかるコスト	16 (14.8%) 1,925	13 (17.5%) 492	17 (18.4%) 1,107	6 (19.6%) 436	5 (19.7%) 826
物件費等のコスト	17 (25.0%) 3,249	10 (28.9%) 814	6 (31.1%) 1,869	11 (28.3%) 629	17 (25.0%) 1,046
移転支出的なコスト	7 (60.2%) 7,823	10 (53.7%) 1,513	14 (50.5%) 3,040	12 (52.0%) 1,156	7 (55.3%) 2,313
合計	(100.0%) 12,997	(100.0%) 2,819	(100.0%) 6,016	(100.0%) 2,221	(100.0%) 4,185

区 分	北九州市 (H25)	福岡市 (H25)	熊本市 (H25)
人にかかるコスト	14 (16.2%) 636	18 (13.9%) 741	10 (18.9%) 463
物件費等のコスト	4 (34.2%) 1,340	5 (32.2%) 1,722	15 (25.5%) 626
移転支出的なコスト	16 (49.7%) 1,951	9 (53.9%) 2,878	5 (55.6%) 1,366
合計	(100.0%) 3,927	(100.0%) 5,341	(100.0%) 2,455

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

行政コストを構成比で比較すると、川崎市は人にかかるコストが最も高く、物件費等が高い方から 13 番目、移転支出も多い方から 13 番目となっています。

② 市民一人あたりの比較

(単位:千円)

区 分	川崎市 (H26基準)	川崎市 (H25基準)	川崎市 (H24基準)	他都市平均 (H25)	基準5都市平均 (H25)
人にかかるコスト	(20.3%) 9 64	(21.2%) 8 65	(22.0%) 7 68	(17.6%) 63	(18.0%) 64
物件費等のコスト	(27.7%) 13 88	(28.2%) 15 86	(27.8%) 14 87	(29.4%) 104	(30.0%) 107
移転支的的なコスト	(52.1%) 13 165	(50.6%) 16 156	(50.2%) 16 155	(53.0%) 189	(51.9%) 185
合計	(100.0%) 14 317	(100.0%) 16 308	(100.0%) 16 309	(100.0%) 356	(100.0%) 357

区 分	札幌市 (H25)	仙台市 (H25)	千葉市 (H25基準)	横浜市 (H25)	相模原市 (H25)
人にかかるコスト	(13.4%) 19 47	(18.3%) 11 62	(14.8%) 5 70	(16.2%) 17 50	(19.7%) 15 57
物件費等のコスト	(30.0%) 9 105	(34.7%) 6 117	(31.0%) 1 147	(28.3%) 14 87	(26.9%) 19 78
移転支的的なコスト	(56.6%) 5 198	(47.0%) 14 159	(54.2%) 2 257	(55.5%) 12 171	(53.3%) 17 154
合計	(100.0%) 8 350	(100.0%) 11 338	(100.0%) 2 474	(100.0%) 17 308	(100.0%) 18 289

区 分	新潟市 (H25基準)	静岡市 (H25)	浜松市 (H25基準)	名古屋市 (H25)	京都市 (H25)
人にかかるコスト	(19.3%) 7 67	(19.7%) 11 62	(20.4%) 15 57	(20.6%) 2 72	(19.1%) 1 73
物件費等のコスト	(35.1%) 3 122	(34.5%) 8 108	(29.8%) 17 83	(23.7%) 17 83	(25.2%) 10 96
移転支的的なコスト	(45.5%) 15 158	(45.7%) 18 143	(49.8%) 19 139	(55.7%) 7 195	(55.8%) 3 213
合計	(100.0%) 10 347	(100.0%) 15 313	(100.0%) 19 279	(100.0%) 8 350	(100.0%) 5 382

区 分	大阪市 (H25)	堺市 (H25基準)	神戸市 (H25)	岡山市 (H25)	広島市 (H25基準)
人にかかるコスト	(14.8%) 2 72	(17.5%) 14 58	(18.3%) 4 71	(19.7%) 11 62	(19.8%) 5 70
物件費等のコスト	(25.1%) 3 122	(28.9%) 10 96	(31.0%) 5 120	(28.2%) 12 89	(24.9%) 13 88
移転支的的なコスト	(60.2%) 1 293	(53.6%) 11 178	(50.6%) 6 196	(52.1%) 13 164	(55.2%) 7 195
合計	(100.0%) 1 487	(100.0%) 13 332	(100.0%) 4 387	(100.0%) 14 315	(100.0%) 7 353

区 分	北九州市 (H25)	福岡市 (H25)	熊本市 (H25)
人にかかるコスト	(16.3%) 8 65	(13.8%) 17 50	(18.9%) 10 63
物件費等のコスト	(34.1%) 2 136	(32.4%) 6 117	(25.5%) 16 85
移転支的的なコスト	(49.8%) 4 199	(53.9%) 7 195	(55.7%) 10 186
合計	(100.0%) 3 400	(100.0%) 6 362	(100.0%) 12 334

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

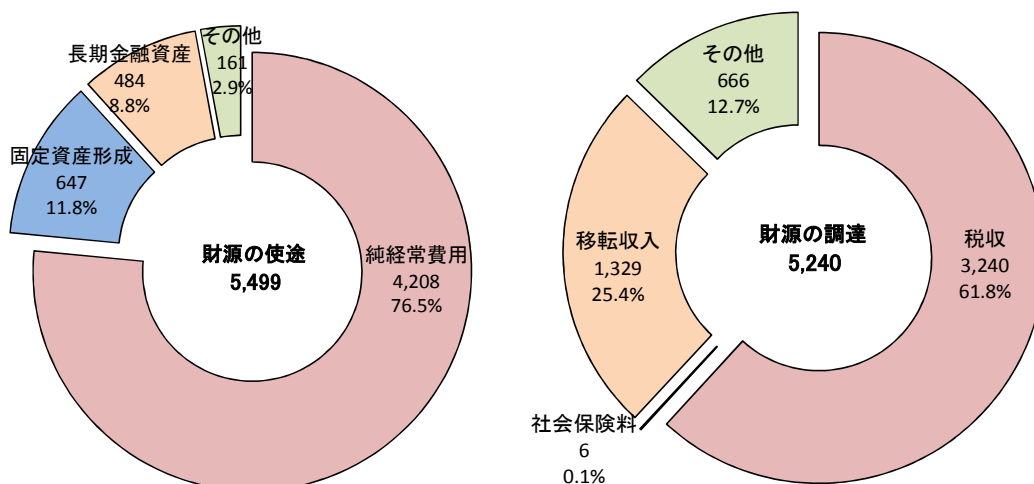
川崎市は、人にかかるコストが多い方から8番目、物件費等が多い方から15番目、移転支出は多い方から16番目となっています。また、経常費用合計は、他都市平均を下回っており、多い方から16番目(少ない方から4番目)となっています。

(4) 普通会計の純資産変動計算書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日 単位:億円)

期首純資産残高	32,336
I. 財源の変動	△ 259
財源の使途	5,499
純経常費用への財源措置	4,208
固定資産形成への財源措置	647
長期金融資産への財源措置	484
その他の財源の使途	161
財源の調達	5,240
税込	3,240
社会保険料	6
移転収入	1,329
その他の財源の調達	666
II. 資産形成充当財源の変動	1,752
固定資産の増減	597
長期金融資産の増減	193
評価・換算差額等の増減	961
III. その他純資産の変動	△ 277
当期変動額	1,215
期末純資産残高	33,551

※金額は億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



財源における「財源の使途」とは、当年度にどのような目的で財源を使用したかに基づいて分類されるもので、損益勘定に計上されない取引のうち、純経常費用への財源措置、固定資産形成、長期金融資産(貸付金・出資金等)への資本的支出に関連する財源の流出などの当期に消費可能な資源流出を言います。「財源の調達」とは、当年度にどのような理由で財源が増加したかに基づいて分類されるもので、損益勘定に計上されない取引のうち、税込、社会保険料、移転支出及びその他の財源調達など当期に利用可能な資源流入を言います。「資産形成充当財源」の変動とは、財源が使用されて固定資産などに転化したものを言います。また、どちらにも関連性が薄いものについては「その他純資産の変動」に分類されます。

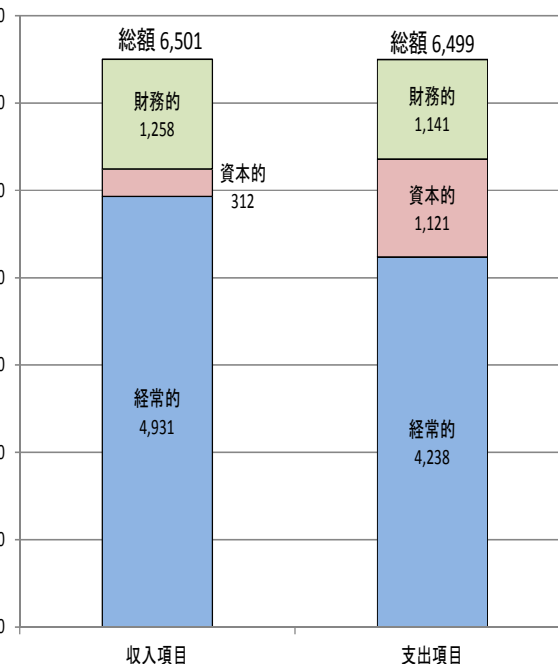
財源の変動は259億円の減、資産形成充当財源の変動は1,752億円の増、その他純資産の変動は277億円の減で、当期変動額は1,215億円の増となり、期末純資産残高は、3兆3,551億円となりました。

(5) 普通会計の資金収支計算書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日 単位:億円) 7,000

経常的支出	4,238
経常業務費用支出	1,854
移転支出	2,384
経常的収入	4,931
租税収入	3,239
社会保険料収入	6
経常業務収益収入	357
移転収入	1,329
経常的収支	693
資本的支出	1,121
固定資産形成支出	636
長期金融資産形成支出	484
その他の資本形成支出	0
資本的収入	312
固定資産売却収入	21
長期金融資産償還収入	291
その他の資本処分収入	0
資本的収支	△ 808
財務的支出	1,141
支払利息支出	149
元本償還支出	992
財務的収入	1,258
公債発行収入	1,132
借入金収入	126
その他	0
財務的収支	117
当期資金収支額	2
期首資金残高	91
期末資金残高	93

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

経常的収支区分には、行政サービス活動上継続的に必要な収入と支出が計上されます。平成26年度は、租税収入等の経常的収入が4,931億円あったのに対して、経常業務費用や移転支出として経常的支出が4,238億円計上され、収支は、693億円となりました。

資本的収支区分には、固定資産(施設・土地)や長期金融資産(基金・出資金等)にかかる収入と支出が計上されます。平成26年度は、長期金融資産償還収入等の資本的収入が312億円あったのに対して、固定資産取得支出及び長期金融資産形成支出として資本的支出が1,121億円計上され、収支は、△808億円となりました。

財務的収支区分には、公債の発行・償還・利払等の収支が計上されます。平成26年度は、公債発行収入として財務的収入が1,258億円あったのに対して、公債償還・利払等の財務的支出が1,141億円計上され、収支は、117億円となりました。

平成26年度においては、経常的収支で生じた693億円の収入超過を資本的収支及び財務的収支に691億円充てました。結果として期末の資金残高は期首の資金残高より2億円増加し、期末の資金残高は93億円となりました。

(6) 財務指標等を用いた財務分析

地方公会計の整備促進に関するワーキンググループが公表した「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」などで示されている分析手法を活用し、本市の財務書類4表から読み取れる情報を分析します。

なお、他都市の指標につきましては各都市が公表している資料に基づき本市が独自に算定いたしました。また、基準モデルを採用している都市(都市名の横に「基準」と記載してある都市)と改訂モデルを採用している都市の指標を比較するためそれぞれの算定式を各指標に注記しております。(平成26年度決算を公表していない都市もあるため、平成25年度の数値で比較しています。また、さいたま市は平成25年度数値を公表していないため、比較対象としていません。)

ア 資産形成度に着目した分析

(ア) 市民一人あたり資産額

自治体名	総資産(A) (億円)	人口(B)	金額(A)÷(B) (千円)
札幌市	38,246	1,930,496	1,981
仙台市	24,114	1,049,578	2,297
千葉市(基準)	29,766	960,051	3,100
横浜市	95,796	3,714,200	2,579
相模原市	8,573	713,351	1,202
新潟市(基準)	13,430	806,525	1,665
静岡市	13,598	718,774	1,892
浜松市(基準)	19,941	812,286	2,455
名古屋市	45,391	2,254,891	2,013
京都市	37,301	1,420,719	2,626
大阪市	85,630	2,667,830	3,210
堺市(基準)	20,846	849,107	2,455
神戸市	60,024	1,553,789	3,863
岡山市	9,241	704,572	1,312
広島市(基準)	30,170	1,186,928	2,542
北九州市	29,599	981,891	3,014
福岡市	37,946	1,474,326	2,574
熊本市	10,042	734,287	1,368
平均			2,342
川崎市・H25(基準)	43,463	1,433,765	3,031
川崎市・H26(基準)	44,921	1,445,484	3,108

【算式】

基準モデル・改訂モデル共通：資産合計/住民基本台帳人口

総資産額を人口で除して一人あたりとすることにより、類似団体との比較が容易な指標となります。

金額が大きいほど資産形成が進んでいることを表します。

本市は、政令指定都市の平均より上回った水準となっています。

(イ) 資産老朽化比率

自治体名	減価償却累計額(A) (億円)	有形固定資産-土地+減価償却累計額(B) (億円)	比率 (A) ÷ (B)
札幌市	17,067	37,213	45.9%
仙台市	8,422	18,359	45.9%
千葉市(基準)			
横浜市	47,502	74,127	64.1%
相模原市	4,485	8,512	52.7%
新潟市(基準)			
静岡市	6,957	14,882	46.7%
浜松市(基準)			
名古屋市	17,147	26,326	65.1%
京都市	16,393	29,268	56.0%
大阪市	35,932	72,468	49.6%
堺市(基準)			
神戸市	20,653	40,830	50.6%
岡山市	5,910	11,493	51.4%
広島市(基準)			
北九州市	12,769	27,607	46.3%
福岡市	13,370	28,401	47.1%
熊本市	5,557	11,775	47.2%
平均			51.4%
川崎市・H25(基準)	9,908	17,267	57.4%
川崎市・H26(基準)	10,267	17,844	57.5%

※千葉市、新潟市、浜松市、堺市、広島市については公表資料から必要な情報が得られないため、集計から除いています。

【算式】

基準モデル：減価償却累計額/(土地を除いた事業用資産・インフラ資産の取得価額総額)

※(直接資本減耗累計額を含んでいます。)

改訂モデル：減価償却累計額/(有形固定資産-土地+減価償却累計額)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

比率が高いほど資産の老朽化が進んでいることを表します。

本市は、政令指定都市の平均より上回った水準となっています。

(ウ) 歳入額対資産比率

自治体名	歳入(A) (億円)	資産合計(B) (億円)	年数 (B)÷(A)
札幌市	8,842	38,246	4.3
仙台市	5,807	24,114	4.2
千葉市(基準)	6,439	29,766	4.6
横浜市	15,987	95,796	6.0
相模原市	2,583	8,573	3.3
新潟市(基準)	3,543	13,430	3.8
静岡市	2,798	13,598	4.9
浜松市(基準)	2,932	19,941	6.8
名古屋市	10,336	45,391	4.4
京都市	7,483	37,301	5.0
大阪市	17,506	85,630	4.9
堺市(基準)	3,548	20,846	5.9
神戸市	7,443	60,024	8.1
岡山市	2,782	9,241	3.3
広島市(基準)	6,344	30,170	4.8
北九州市	5,164	29,599	5.7
福岡市	8,269	37,946	4.6
熊本市	2,994	10,042	3.4
平均			4.9
川崎市・H25(基準)	6,358	43,463	6.8
川崎市・H26(基準)	6,592	44,921	6.8

【算式】

基準モデル・改訂モデル共通：資産合計/歳入総額

※歳入総額(基準)＝CF「経常的収入」＋「資本的収入」＋「財務的収入」＋「期首資金残高」

※歳入総額(改訂)＝CF「各部収入合計」＋「期首歳計現金残高」

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

割合が高いほど社会資本整備が充実していることを表しますが、歳入が減少することにより割合が高まることにも留意する必要があります。本市は、平均的な年数を上回る水準であり、資産形成が進んでいます。

イ 世代間公平性に着目した分析

(ア) 純資産比率

自治体名	純資産(A) (億円)	総資産(B) (億円)	比率 (A) ÷ (B)
札幌市	26,317	38,246	68.8%
仙台市	14,775	24,114	61.3%
千葉市(基準)	17,312	29,766	58.2%
横浜市	66,757	95,796	69.7%
相模原市	5,296	8,573	61.8%
新潟市(基準)	7,736	13,430	57.6%
静岡市	8,808	13,598	64.8%
浜松市(基準)	16,573	19,941	83.1%
名古屋市	25,261	45,391	55.7%
京都市	22,257	37,301	59.7%
大阪市	52,414	85,630	61.2%
堺市(基準)	16,480	20,846	79.1%
神戸市	45,722	60,024	76.2%
岡山市	5,939	9,241	64.3%
広島市(基準)	18,402	30,170	61.0%
北九州市	18,887	29,599	63.8%
福岡市	23,160	37,946	61.0%
熊本市	6,204	10,042	61.8%
平均			64.9%
川崎市・H25(基準)	32,355	43,482	74.4%
川崎市・H26(基準)	33,551	44,921	74.7%

【算式】

基準モデル・改訂モデル共通：純資産総額/総資産総額

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います、純資産の変動は、将来世代と現世代の間で負担の割合が変動されたことを意味します。

高い純資産比率は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものといえます。

本市は、政令指定都市の平均を上回った水準となっています。

(イ) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

自治体名	地方債残高等(A) (億円)	公共資産+投資等(B) (億円)	比率(A) ÷ (B)
札幌市	10,971	36,595	30.0%
仙台市	8,549	22,571	37.9%
千葉市(基準)	11,672	28,512	40.9%
横浜市	26,389	93,964	28.1%
相模原市	2,871	8,318	34.5%
新潟市(基準)	5,172	13,088	39.5%
静岡市	4,313	13,207	32.7%
浜松市(基準)	2,906	19,523	14.9%
名古屋市	18,264	43,178	42.3%
京都市	14,025	36,188	38.8%
大阪市	30,670	78,695	39.0%
堺市(基準)	3,889	20,516	19.0%
神戸市	13,214	57,658	22.9%
岡山市	2,866	8,903	32.2%
広島市(基準)	10,854	28,603	37.9%
北九州市	10,057	29,342	34.3%
福岡市	14,029	36,140	38.8%
熊本市	3,368	9,865	34.1%
平均			33.2%
川崎市・H25(基準)	10,128	41,710	24.3%
川崎市・H26(基準)	10,368	43,019	24.1%

【算式】

基準モデル：(公債(長期・短期合計)+未払い金及び未払い費用+その他非流動負債) / (事業用資産+インフラ資産+貸付金+投資等(財政調整基金、減債基金等を除く))

改訂モデル：(地方債+翌年度償還予定地方債+長期未払金①物件の購入等+未払金(物件の購入等の係るもの) / (公共資産合計+投資等合計)

※改訂モデルの投資等には、「公共資産等の整備に充当されないことが明らかな特定目的基金」について公表されている資料から特定できないため含めて算定しております。

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)をみることにより、社会資本等形成にかかる将来世代の負担の比重を把握することができます。

本市の将来世代負担比率は、平均よりも下回っており、過度に将来世代に対して負担をさせていないことが分かります。

ウ 持続可能性（健全性）に着目した分析

・ 地方債の債務償還年数

自治体名	地方債残高等(A) (億円)	経常的収支(B) (億円)	年数 (A) ÷ (B)
札幌市	10,971	685	16.0
仙台市	8,549	496	17.2
千葉市(基準)	11,672	574	20.3
横浜市	26,389	862	30.6
相模原市	2,871	161	17.8
新潟市(基準)			
静岡市	4,313	298	14.5
浜松市(基準)	2,906	307	9.5
名古屋市	18,264	1,308	14.0
京都市	14,025	455	30.8
大阪市	30,670	1,347	22.8
堺市(基準)	3,889	230	16.9
神戸市	13,214	1,013	13.0
岡山市	2,866	271	10.6
広島市(基準)	10,854	525	20.7
北九州市	10,057	349	28.8
福岡市	14,029	756	18.6
熊本市	3,368	202	16.7
平均			18.8
川崎市・H25(基準)	10,128	677	15.0
川崎市・H26(基準)	10,368	693	15.0

※新潟市は特異値であるため、集計から除いています。

【算式】

基準モデル：公債(長期・短期合計)+未払い金及び未払い費用+その他非流動負債/経常的収支

改訂モデル：(地方債+翌年度償還予定地方債+長期未払金①物件の購入等+未払金(物件の購入等の係るもの)/経常的収支(地方債発行及び基金取崩額を除く)

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、債務の多寡や返済能力を測る指標です。

この指標が小さければ小さいほど債務の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなります。

本市の債務償還年数は平均下回る水準ですが、経常的収支は変動が大きいに留意する必要があります。

エ 効率性に着目した分析

(ア) 市民一人あたり純行政コスト

自治体名	純行政コスト(A) (億円)	人口(B)	(A)÷(B)
札幌市	6,500	1,930,496	337
仙台市	3,392	1,049,578	323
千葉市(基準)	3,908	960,051	407
横浜市	10,725	3,714,200	289
相模原市	1,977	713,351	277
新潟市(基準)	2,669	806,525	331
静岡市	2,154	718,774	300
浜松市(基準)	2,136	812,286	263
名古屋市	7,368	2,254,891	327
京都市	5,113	1,420,719	360
大阪市	12,299	2,667,830	461
堺市(基準)	2,617	849,107	308
神戸市	5,561	1,553,789	358
岡山市	2,115	704,572	300
広島市(基準)	3,977	1,186,928	335
北九州市	3,708	981,891	378
福岡市	4,970	1,474,326	337
熊本市	2,325	734,287	317
平均			334
川崎市・H25(基準)	4,057	1,433,765	283
川崎市・H26(基準)	4,208	1,445,484	291

【算式】

基準モデル・改訂モデル共通：純経常費用（純経常行政コスト）/住民基本台帳

純行政コストを人口で除すことにより、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測ることができます。

この金額が小さいほど効率的な行政活動が行われていることを表します。

本市は、政令指定都市の平均を下回った水準となっています。

(イ) 行政コスト対公共資産比率

自治体名	経常費用 (経常行政コスト)(A) (億円)	公共資産(B) (億円)	比率 (A) ÷ (B)
札幌市	6,765	33,099	20.4%
仙台市	3,543	18,669	19.0%
千葉市(基準)	4,546	28,181	16.1%
横浜市	11,450	85,360	13.4%
相模原市	2,056	8,139	25.3%
新潟市(基準)	2,802	12,664	22.1%
静岡市	2,248	12,531	17.9%
浜松市(基準)	2,269	18,943	12.0%
名古屋市	7,885	35,353	22.3%
京都市	5,432	31,081	17.5%
大阪市	12,997	67,540	19.2%
堺市(基準)	2,819	19,727	14.3%
神戸市	6,016	52,463	11.5%
岡山市	2,221	8,171	27.2%
広島市(基準)	4,185	25,750	16.3%
北九州市	3,927	26,175	15.0%
福岡市	5,340	31,541	16.9%
熊本市	2,454	9,482	25.9%
平均			18.5%
川崎市・H25(基準)	4,421	39,624	11.2%
川崎市・H26(基準)	4,577	40,891	11.2%

【算式】

基準モデル：経常費用/「事業用資産のうち有形固定資産」+「インフラ資産」

改訂モデル：総行政コスト/公共資産合計

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。さらに、この指標を行政目的別に算定することにより各行政分野におけるハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討することができます。

比率が低いほど効率的に資産を活用しているといえます。

本市の行政コスト対公共資産比率は、相対的に低く効率的な資産活用がなされているといえますが、都市部に所在しており土地の金額が大きいことに留意する必要があります。

オ 自律性に着目した分析

・ 受益者負担比率

自治体名	経常収益(A) (億円)	経常費用 (経常行政コスト)(B) (億円)	比率 (A) ÷ (B)
札幌市	265	6,765	3.9%
仙台市	151	3,543	4.3%
千葉市(基準)	638	4,546	14.0%
横浜市	724	11,450	6.3%
相模原市	79	2,056	3.8%
新潟市(基準)	133	2,802	4.7%
静岡市	94	2,248	4.2%
浜松市(基準)	133	2,269	5.8%
名古屋市	517	7,885	6.6%
京都市	318	5,432	5.9%
大阪市	699	12,997	5.4%
堺市(基準)	202	2,819	7.2%
神戸市	456	6,016	7.6%
岡山市	105	2,221	4.7%
広島市(基準)	208	4,185	5.0%
北九州市	219	3,927	5.6%
福岡市	370	5,340	6.9%
熊本市	129	2,454	5.3%
平均			6.0%
川崎市・H25(基準)	274	4,421	6.2%
川崎市・H26(基準)	275	4,577	6.0%

【算式】

基準モデル：業務収益/経常費用(経常行政コスト)

改訂モデル：経常収益合計/経常行政コスト

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額ですので、これを「経常費用(経常行政コスト)」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

比率が著しく平均値から乖離する場合には、原因を究明し詳細に検討する必要があります。

本市は、政令指定都市の平均と同程度となっています。

3 単体財務書類

(1) 各財務書類の関係

財務4表の関係は次のとおりです。数値は平成26年度単体の金額です。

【貸借対照表】 (単位:億円)

借方		貸方	
資金	471	流動負債	1,856
その他の金融資産	3,653	非流動負債	17,098
非金融資産	51,262	純資産	36,432

【行政コスト計算書】

借方		貸方	
経常費用 (総行政コスト)	7,300	経常収益	1,566
		純経常費用 (純行政コスト)	5,733

【純資産変動計算書】

借方		貸方	
財源の用途	7,789	期首純資産残高	38,665
(うち純行政コスト)	(5,733)	財源の調達	7,674
資産形成充当財源の減少	859	資産形成充当財源の増加	2,580
その他純資産の減少	3,839	その他純資産の増加	0
期末純資産残高	36,432		

【資金収支計算書】

借方		貸方	
期首資金残高	535	経常的支出	6,891
経常的収入	8,029	資本的支出	1,478
資本的収入	365	財務的支出	1,792
財務的収入	1,703	期末資金残高	471

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

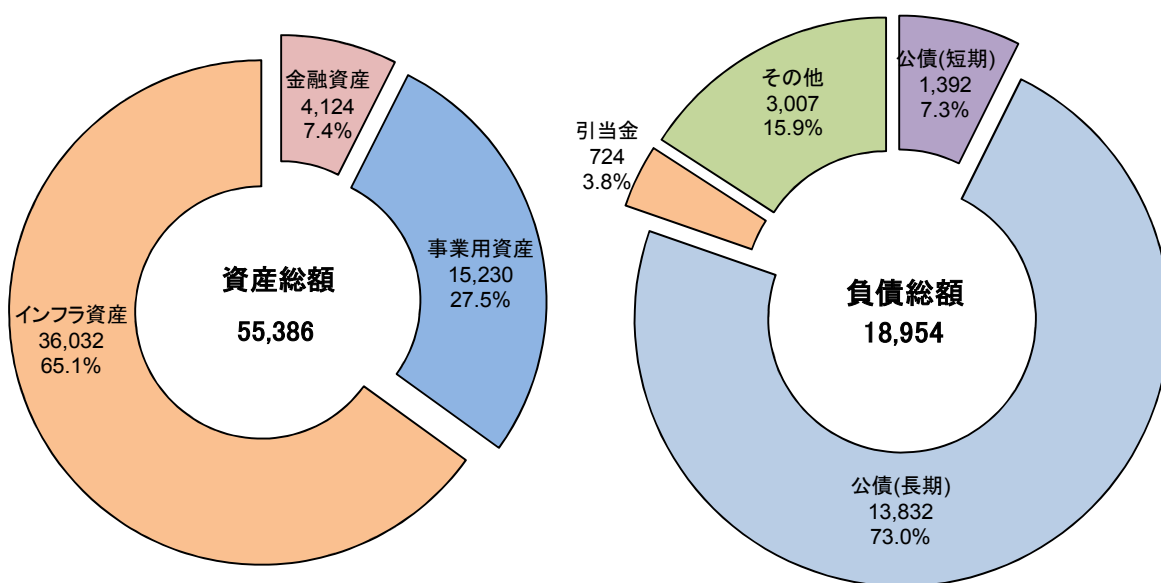
(2) 単体貸借対照表

ア 単体貸借対照表

(平成27年3月31日現在 単位:億円)

	普通会計	単体		普通会計	単体
金融資産	3,984	4,124	流動負債	1,044	1,856
資金	93	471	公債(短期)	853	1,392
債権	380	822	その他	192	465
有価証券	0	0			
投資等	3,510	2,831	非流動負債	10,326	17,098
非金融資産	40,937	51,262	公債	9,370	13,832
事業用資産	13,731	15,230	引当金	700	724
インフラ資産	27,207	36,032	その他	256	2,542
その他	0	0	負債合計	11,370	18,954
			純資産合計	33,551	36,432
資産合計	44,921	55,386	負債・純資産合計	44,921	55,386

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



単体貸借対照表のインフラ資産が普通会計貸借対照表のインフラ資産に比して8,825億円大きくなっている主たる要因は、下水道事業(6,721億円)及び水道事業(1,412億円)が多額のインフラ資産を有しているためです。また、単体貸借対照表の公債(短期・長期)が普通会計貸借対照表の公債(短期・長期)に比して大きくなっている主たる要因は、下水道事業が多額の公債(3,642億円)を有しているためです。

イ 普通会計との比較（単位：億円）

	普通会計(A)	単体(B)	(B)/(A)
資産合計	44,921	55,386	1.23
負債合計	11,370	18,954	1.67
純資産	33,551	36,432	1.09

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

単体の貸借対照表の各数値を普通会計と比較すると、負債合計の倍率が他の項目の倍率より大きくなっていますが、これは公営企業会計で負債比率が高いことによるものです。

ウ 前年度との比較（単位：億円）

	H26(A)	H25(B)	(A)-(B)
資産合計	55,386	55,529	△ 143
負債合計	18,954	16,864	2,090
純資産	36,432	38,665	△ 2,233

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

資産合計は、前年度比 143 億円の減、負債合計は 2,090 億円の増、純資産合計は 2,233 億円の減となっています。

これは、地方公営企業の会計基準の見直しにより、減価償却対象資産の購入に充てられていた国庫補助金等について、従来は純資産に計上されていたものが、平成 26 年度からは長期前受金として負債に計上することとなったことによるものです。

エ 市民一人あたりの単体貸借対照表

(平成27年3月31日現在 単位:千円)

	普通会計	単体		普通会計	単体
金融資産	276	285	流動負債	72	128
資金	6	33	公債(短期)	59	96
債権	26	57	その他	13	32
有価証券	0	0			
投資等	243	196	非流動負債	714	1,183
非金融資産	2,832	3,546	公債	648	957
事業用資産	950	1,054	引当金	48	50
インフラ資産	1,882	2,493	その他	18	176
その他	0	0	負債合計	787	1,311
			純資産合計	2,321	2,520
資産合計	3,108	3,832	負債・純資産合計	3,108	3,832

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

市民一人あたりでは、資産合計は 383 万 2 千円、負債合計は 131 万 1 千円となっており、その結果、純資産合計は 252 万円となっています。

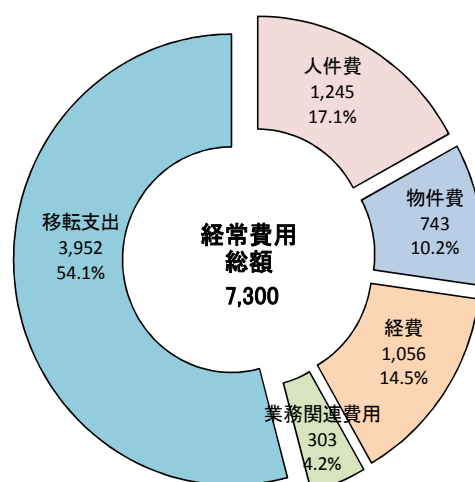
(3) 単体行政コスト計算書

ア 単体行政コスト計算書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日 単位:億円)

	普通会計	構成比	単体	構成比
経常業務費用	2,193	47.9%	3,347	45.8%
人件費	927	20.3%	1,245	17.1%
物件費	406	8.9%	743	10.2%
経費	691	15.1%	1,056	14.5%
業務関連費用	170	3.7%	303	4.2%
移転支出	2,384	52.1%	3,952	54.1%
他会計への移転支出	503	11.0%	0	0.0%
補助金等移転支出	388	8.5%	2,458	33.7%
社会保障関係移転支出	1,433	31.3%	1,433	19.6%
その他の移転支出	61	1.3%	62	0.8%
経常費用(総行政コスト)	4,577	100.0%	7,300	100.0%
経常業務収益	370		1,566	
業務収益	275	74.3%	1,316	84.0%
業務関連収益	95	25.7%	250	16.0%
経常収益	370	100.0%	1,566	100.0%
純経常費用(純行政コスト)	4,208		5,733	

※金額は各項目の億円未満未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



本市の単体会計における総行政コストの約半分は移転支出です。移転支出は、扶助費等に代表される社会保険料等移転支出、他団体等に対する補助金支出等が主たる内容です。

経常業務費用が普通会計に比して大きくなっている主な要因は、各公営企業の運営コストが計上されているためです。

補助金等移転支出が普通会計に比して2,070億円大きくなっている主な要因は、国民健康保険事業特別会計(1,238億円)、後期高齢者医療事業特別会計(123億円)及び介護保険事業特別会計(717億円)が計上されているためです。

イ 前年度との比較

(単位:億円)

	H26(A)	構成比	H25(B)	構成比	(A)-(B)
経常業務費用	3,347	45.8%	3,313	47.0%	34
移転支出	3,952	54.1%	3,732	53.0%	220
経常費用(総行政コスト)	7,300	100.0%	7,045	100.0%	255
業務収益	1,316	84.0%	1,323	90.7%	△7
業務関連収益	250	16.0%	135	9.3%	115
経常収益	1,566	100.0%	1,458	100.0%	108
純経常費用(純行政コスト)	5,733		5,586		147

※金額は各項目の億円未満未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

経常費用は、普通会計における扶助費の増や国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の支払い額の増により、前年度比255億円の増、経常収益は、地方公営企業の会計基準の見直しによる長期前受金からの戻入等により108億円の増、その結果、純経常費用は147億円の増となっています。

ウ 市民一人あたりの単体行政コスト計算書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日 単位:千円)

	普通会計	単体
経常業務費用	152	232
人件費	64	86
物件費	28	51
経費	48	73
業務関連費用	12	21
移転支出	165	273
他会計への移転支出	35	0
補助金等移転支出	27	170
社会保障関係移転支出	99	99
その他の移転支出	4	4
経常費用(総行政コスト)	317	505
経常業務収益	26	108
業務収益	19	91
業務関連収益	7	17
経常収益	26	108
純経常費用(純行政コスト)	291	397

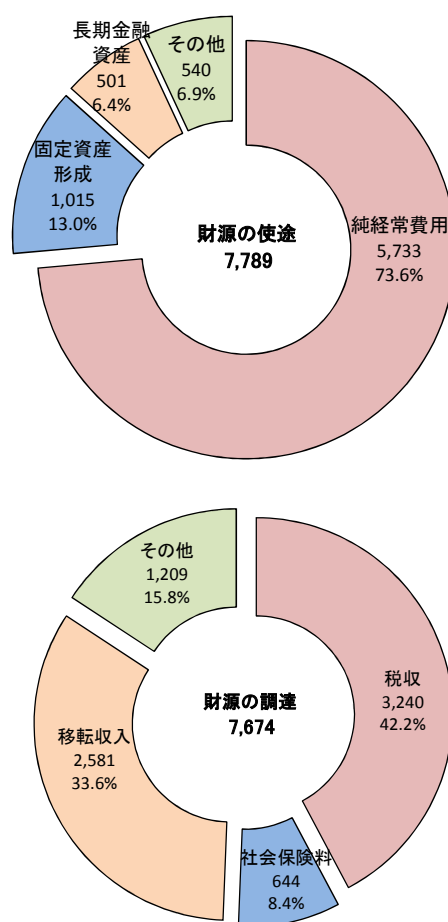
※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(4) 単体純資産変動計算書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日 単位: 億円)

	普通会計	単体
期首純資産残高	32,336	38,665
I. 財源の変動	△ 259	△ 115
財源の使途	5,499	7,789
純経常費用への財源措置	4,208	5,733
固定資産形成への財源措置	647	1,015
長期金融資産への財源措置	484	501
その他の財源の使途	161	540
財源の調達	5,240	7,674
税金	3,240	3,240
社会保険料	6	644
移転収入	1,329	2,581
その他の財源の調達	666	1,209
II. 資産形成充当財源の変動	1,752	1,722
固定資産の増減	597	555
長期金融資産の増減	193	157
評価・換算差額等の増減	961	1,009
III. その他純資産の変動	△ 277	△ 3,839
当期変動額	1,215	△ 2,233
期末純資産残高	33,551	36,432

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



単体純資産変動計算書における純経常費用への財源措置が普通会計よりも1,525億円大きくなっているのは、特別会計における運営コストが使用料・手数料等の経常収益を超過したことを意味します。また、特別会計(普通会計に含まれる会計を除く)における固定資産形成として368億円の財源が使用されています。

本市各特別会計(普通会計に含まれる会計を除く)ではこれらの財源に充てるため、社会保険料(638億円)及び移転収入(1,252億円)等の財源調達が行われました。

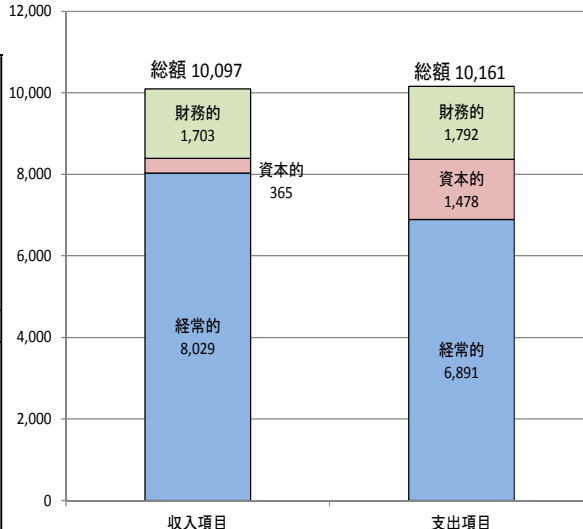
なお、その他純資産の変動が普通会計と比較して3,562億円減少しているのは、地方公営企業の会計基準の見直しにより、減価償却対象資産の購入に充てられていた国庫補助金等について、従来は純資産に計上されていたものが、平成26年度からは長期前受金として負債に計上することとなったことによるものです。

(5) 単体資金収支計算書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日 単位:億円) 12,000

	普通会計	単体
経常的支出	4,238	6,891
経常業務費用支出	1,854	2,938
移転支出	2,384	3,952
経常的収入	4,931	8,029
租税収入	3,239	3,239
社会保険料収入	6	638
経常業務収益収入	357	1,571
移転収入	1,329	2,581
経常的収支	693	1,138
資本的支出	1,121	1,478
固定資産形成支出	636	977
長期金融資産形成支出	484	501
その他の資本形成支出	0	0
資本的収入	312	365
固定資産売却収入	21	22
長期金融資産償還収入	291	344
その他の資本処分収入	0	0
資本的収支	△ 808	△ 1,113
財務的支出	1,141	1,792
支払利息支出	149	257
元本償還支出	992	1,535
財務的収入	1,258	1,703
公債発行収入	1,132	1,564
借入金収入	126	139
その他	0	0
財務的収支	117	△ 89
当期資金収支額	2	△ 64
期首資金残高	91	535
期末資金残高	93	471

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

経常的収支区分には、行政サービス活動上継続的に必要な収入と支出が計上されます。平成26年度は、租税収入・公共料金収入等の経常的収入が8,029億円あったのに対して、経常業務費用や移転支出として経常的支出が6,891億円計上され、結果として経常的収支区分において1,138億円の収入超過となりました。

資本的収支区分には、固定資産(施設・土地)や長期金融資産(基金・出資金等)にかかる収入と支出が計上されます。平成26年度は、長期金融資産償還収入等の資本的収入が365億円あったのに対して、固定資産取得支出及び長期金融資産形成支出として資本的支出が1,478億円計上され、結果として資本的収支区分において1,113億円の支出超過となりました。

財務的収支区分には、市債の発行・償還・利払等の収支が計上されます。平成26年度は、公債発行収入として財務的収入が1,703億円あったのに対して、公債償還・利払等の財務的支出が1,792億円計上され、結果として財務的収支区分において89億円の支出超過となりました。

平成26年度においては、経常的収支で生じた1,138億円の収入超過を資本的収支及び財務的収支の支出超過に充て、結果として期末の資金残高は期首の資金残高より64億円減少し、期末の資金残高は471億円となりました。

4 連結財務書類

(1) 各財務書類の関係

財務4表の関係は次のとおりです。数値は平成26年度連結の金額です。

【貸借対照表】 (単位:億円)

借方		貸方	
資金	575	流動負債	1,971
その他の金融資産	3,482	固定負債	17,383
非金融資産	52,062	純資産	36,766

【行政コスト計算書】

借方		貸方	
経常費用 (総行政コスト)	8,674	経常収益	1,924
		純経常費用 (純行政コスト)	6,750

【純資産変動計算書】

借方		貸方	
財源の用途	8,934	期首純資産残高	38,939
(うち純行政コスト)	(6,750)	財源の調達	8,829
資産形成充当財源の減少	927	資産形成充当財源の増加	2,698
その他純資産の減少	3,840	その他純資産の増加	2
期末純資産残高	36,766		

【資金収支計算書】

借方		貸方	
期首資金残高	621	経常的支出	8,263
経常的収入	9,485	資本的支出	1,629
資本的収入	435	財務的支出	1,841
財務的収入	1,767	期末資金残高	575

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

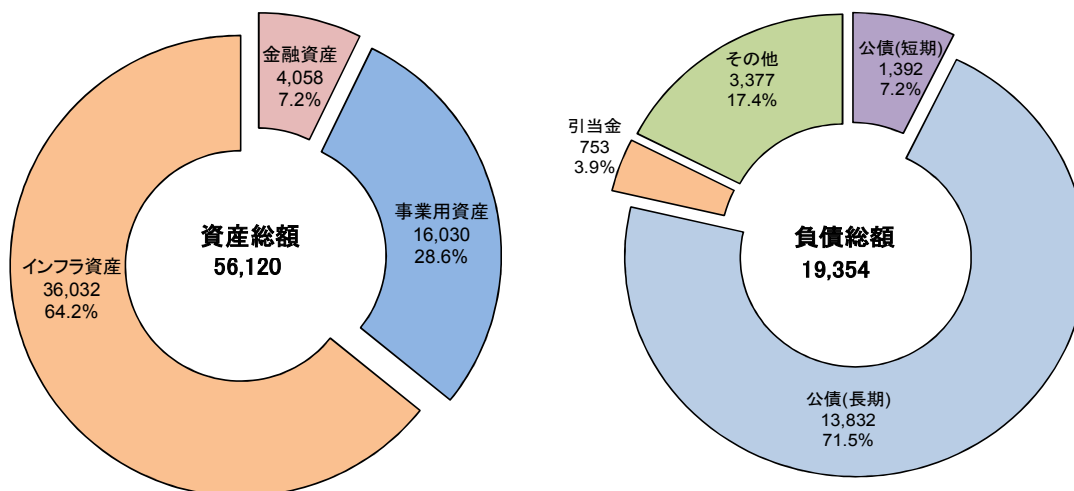
(2) 連結貸借対照表

ア 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在 単位:億円)

	普通会計	単体	連結		普通会計	単体	連結
金融資産	3,984	4,124	4,058	流動負債	1,044	1,856	1,971
資金	93	471	575	公債(短期)	853	1,392	1,392
債権	380	822	470	その他	192	465	579
有価証券	0	0	49				
投資等	3,510	2,831	2,964	非流動負債	10,326	17,098	17,383
非金融資産	40,937	51,262	52,062	公債	9,370	13,832	13,832
事業用資産	13,731	15,230	16,030	引当金	700	724	753
インフラ資産	27,207	36,032	36,032	その他	256	2,542	2,798
その他	0	0	0	負債合計	11,370	18,954	19,354
				純資産合計	33,551	36,432	36,766
資産合計	44,921	55,386	56,120	負債・純資産合計	44,921	55,386	56,120

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



資産規模の大きな連結団体は、土地開発公社(122億円)、住宅供給公社(120億円)、川崎アゼリア(212億円)及び川崎市まちづくり公社(266億円)等です。

借入金については、土地開発公社(短期28億円、長期78億円)、川崎アゼリア(長期64億円)及び川崎市まちづくり公社(長期194億円)等です。

イ 普通会計・単体との比較（単位：億円）

	普通会計(A)	単体(B)	連結(C)	(C)/(B)	(C)/(A)
資産合計	44,921	55,386	56,120	1.01	1.25
負債合計	11,370	18,954	19,354	1.02	1.70
純資産	33,551	36,432	36,766	1.01	1.10

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

連結貸借対照表と単体貸借対照表を比較すると、負債合計の倍率が他の項目と比較して大きくなっていますが、これは土地開発公社、住宅供給公社等で負債比率が高いことによるものです。

ウ 前年度との比較（単位：億円）

	H26(A)	H25(B)	(A)-(B)
資産合計	56,120	56,349	△ 229
負債合計	19,354	17,411	1,943
純資産	36,766	38,939	△ 2,173

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

資産合計は、前年度比 229 億円の減、負債合計は 1,943 億円の増、純資産合計は 2,173 億円の減となっています。

エ 市民一人あたりの連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在 単位:千円)

	普通会計	単体	連結		普通会計	単体	連結
金融資産	276	285	281	流動負債	72	128	136
資金	6	33	40	公債(短期)	59	96	96
債権	26	57	33	その他	13	32	40
有価証券	0	0	3				
投資等	243	196	205	非流動負債	714	1,183	1,203
非金融資産	2,832	3,546	3,602	公債	648	957	957
事業用資産	950	1,054	1,109	引当金	48	50	52
インフラ資産	1,882	2,493	2,493	その他	18	176	194
その他	0	0	0	負債合計	787	1,311	1,339
				純資産合計	2,321	2,520	2,543
資産合計	3,108	3,832	3,882	負債・純資産合計	3,108	3,832	3,882

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

市民一人あたりでは、資産合計は 388 万 2 千円、負債合計は 133 万 9 千円となり、その結果、純資産合計は 254 万 3 千円となっています。

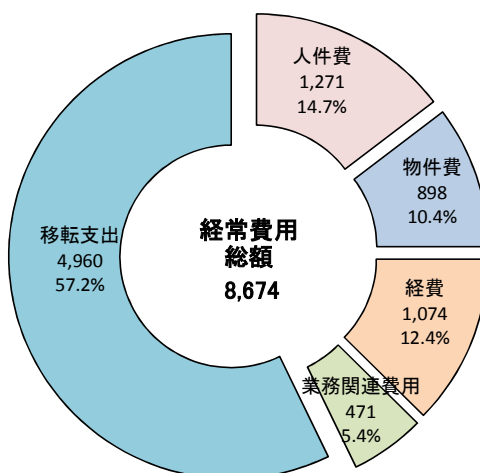
(3) 連結行政コスト計算書

ア 連結行政コスト計算書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日 単位:億円)

	普通会計	構成比	単体	構成比	連結	構成比
経常業務費用	2,193	47.9%	3,347	45.8%	3,714	42.8%
人件費	927	20.3%	1,245	17.1%	1,271	14.7%
物件費	406	8.9%	743	10.2%	898	10.4%
経費	691	15.1%	1,056	14.5%	1,074	12.4%
業務関連費用	170	3.7%	303	4.2%	471	5.4%
移転支出	2,384	52.1%	3,952	54.1%	4,960	57.2%
他会計への移転支出	503	11.0%	0	0.0%	0	0.0%
補助金等移転支出	388	8.5%	2,458	33.7%	2,464	28.4%
社会保障関係移転支出	1,433	31.3%	1,433	19.6%	2,429	28.0%
その他の移転支出	61	1.3%	62	0.8%	67	0.8%
経常費用(総行政コスト)	4,577	100.0%	7,300	100.0%	8,674	100.0%
経常業務収益	370		1,566		1,924	
業務収益	275	74.3%	1,316	84.0%	1,672	86.9%
業務関連収益	95	25.7%	250	16.0%	252	13.1%
経常収益	370	100.0%	1,566	100.0%	1,924	100.0%
純経常費用(純行政コスト)	4,208		5,733		6,750	

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



連結行政コスト計算書において、単体に比して社会保障関係移転支出が大きくなっている主な要因は、神奈川県後期高齢者医療広域連合において996億円の支出が計上されていることによるものです。

イ 前年度との比較

(単位:億円)

	H26(A)	構成比	H25(B)	構成比	(A)-(B)
経常業務費用	3,714	42.8%	3,667	43.8%	47
移転支出	4,960	57.2%	4,705	56.2%	255
経常費用(総行政コスト)	8,674	100.0%	8,372	100.0%	302
業務収益	1,672	86.9%	1,677	92.4%	△ 5
業務関連収益	252	13.1%	138	7.6%	114
経常収益	1,924	100.0%	1,815	100.0%	109
純経常費用(純行政コスト)	6,750		6,558		192

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

経常費用は、前年度比302億円の増、経常収益は109億円の増、その結果、純経常費用は192億円の増となっています。

ウ 市民一人あたりの連結行政コスト計算書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日 単位:千円)

	普通会計	単体	連結
経常業務費用	152	232	257
人件費	64	86	88
物件費	28	51	62
経費	48	73	74
業務関連費用	12	21	33
移転支出	165	273	343
他会計への移転支出	35	0	0
補助金等移転支出	27	170	170
社会保障関係移転支出	99	99	168
その他の移転支出	4	4	5
経常費用(総行政コスト)	317	505	600
経常業務収益	26	108	133
業務収益	19	91	116
業務関連収益	7	17	17
経常収益	26	108	133
純経常費用(純行政コスト)	291	397	467

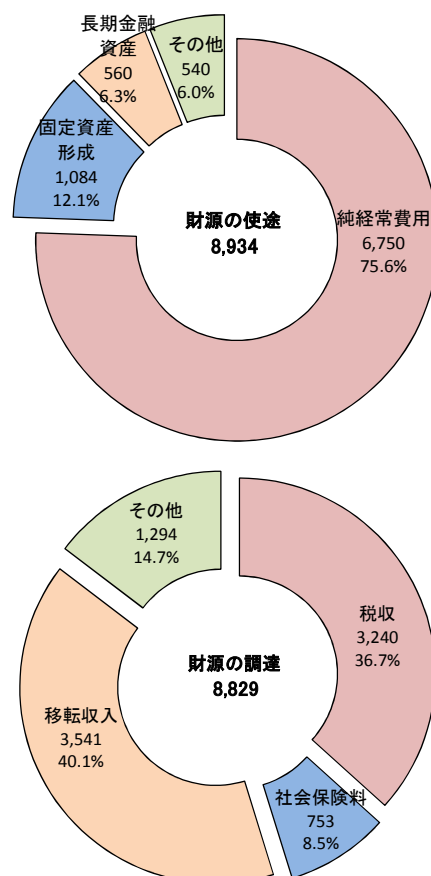
※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(4) 連結純資産変動計算書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日 単位:億円)

	普通会計	単体	連結
期首純資産残高	32,336	38,665	38,939
I. 財源の変動	△ 259	△ 115	△ 105
財源の使途	5,499	7,789	8,934
純経常費用への財源措置	4,208	5,733	6,750
固定資産形成への財源措置	647	1,015	1,084
長期金融資産への財源措置	484	501	560
その他の財源の使途	161	540	540
財源の調達	5,240	7,674	8,829
税金	3,240	3,240	3,240
社会保険料	6	644	753
移転収入	1,329	2,581	3,541
その他の財源の調達	666	1,209	1,294
II. 資産形成充当財源の変動	1,752	1,722	1,770
固定資産の増減	597	555	595
長期金融資産の増減	193	157	178
評価・換算差額等の増減	961	1,009	998
III. その他純資産の変動	△ 277	△ 3,839	△ 3,838
当期変動額	1,215	△ 2,233	△ 2,173
期末純資産残高	33,551	36,432	36,766

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



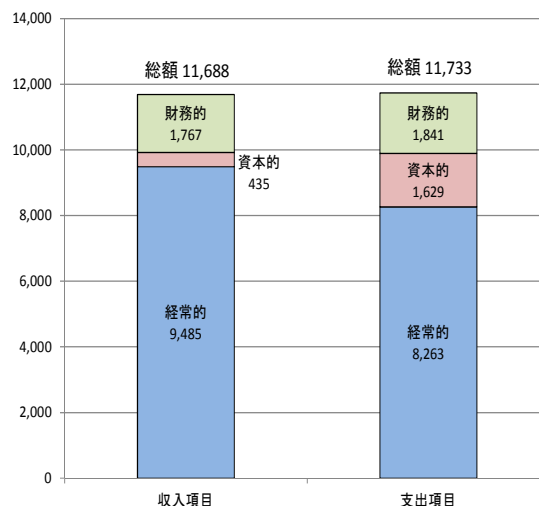
本市が連結の範囲としている公社・第三セクター（目次の次頁参照）につきましては、その運営上多額の固定資産の保有を必要とする団体はないため、固定資産形成への財源措置に計上される金額は単体と連結で大きな差はありません。一方、純経常費用への財源措置については、公社・第三セクターで計上される運営コストに起因して、単体から連結で1,017億円増加しています。当該コストの財源については、社会保険料（単体から連結で109億円増）と移転収入（同960億円増）で主として調達されていることが分かります。

(5) 連結資金収支計算書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日 単位:億円)

	普通会計	単体	連結
経常的支出	4,238	6,891	8,263
経常業務費用支出	1,854	2,938	3,303
移転支出	2,384	3,952	4,960
経常的収入	4,931	8,029	9,485
租税収入	3,239	3,239	3,239
社会保険料収入	6	638	747
経常業務収益収入	357	1,571	1,964
移転収入	1,329	2,581	3,535
経常的収支	693	1,138	1,222
資本的支出	1,121	1,478	1,629
固定資産形成支出	636	977	1,047
長期金融資産形成支出	484	501	567
その他の資本形成支出	0	0	15
資本的収入	312	365	435
固定資産売却収入	21	22	22
長期金融資産償還収入	291	344	397
その他の資本処分収入	0	0	16
資本的収支	△ 808	△ 1,113	△ 1,193
財務的支出	1,141	1,792	1,841
支払利息支出	149	257	263
元本償還支出	992	1,535	1,578
財務的収入	1,258	1,703	1,767
公債発行収入	1,132	1,564	1,564
借入金収入	126	139	201
その他	0	0	2
財務的収支	117	△ 89	△ 74
当期資金収支額	2	△ 64	△ 46
期首資金残高	91	535	621
期末資金残高	93	471	575

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

経常的収支区分には、行政サービス活動上継続的に必要な収入と支出が計上されます。平成26年度は、租税収入等の経常的収入が9,485億円あったのに対して、経常業務費用や移転支出として経常的支出が8,263億円計上され、結果として経常的収支区分において1,222億円の収入超過となりました。

資本的収支区分には、固定資産(施設・土地)や長期金融資産(基金・出資金等)にかかる収入と支出が計上されます。平成26年度は、長期金融資産償還収入等の資本的収入が435億円あったのに対して、固定資産取得支出及び長期金融資産形成支出として資本的支出が1,629億円計上され、結果として資本的収支区分において1,193億円の支出超過となりました。

財務的収支区分には、市債の発行・償還・利払等の収支が計上されます。平成26年度は、公債発行収入・借入金収入等として財務的収入が1,767億円あったのに対して、公債償還・借入返済・利払等の財務的支出が1,841億円計上され、結果として財務的収支区分において74億円の支出超過となりました。

平成26年度においては、経常的収支で生じた1,222億円の収入超過を資本的収支及び財務的収支の支出超過に充て、結果として期末の資金残高は期首の資金残高より46億円減少し、期末の資金残高は575億円となりました。

【資料】

川崎市の財務書類

貸借対照表【普通会計】

(単位:千円)

平成27年3月31日

【資産の部】				
1. 金融資産				
資金				9,280,189
金融資産(資金を除く)				
債権				
税等未収金	6,160,307			
未収金	6,733,638			
貸付金	27,879,128			
その他の債権	0			
(控除)貸倒引当金	<u>-2,739,003</u>	38,034,070		
有価証券				0
投資等				
出資金	154,819,614			
基金・積立金				
財政調整基金	2,880,141			
減債基金	167,875,858			
その他の基金・積立金	<u>25,472,776</u>	196,228,775	351,048,389	
その他の投資			0	389,082,459
2. 非金融資産				
事業用資産				
有形固定資産				
土地	948,928,126			
立木竹	0			
建物	355,248,328			
工作物	27,696,654			
機械器具	3,921,176			
物品	7,557,566			
船舶	0			
航空機	0			
その他の有形固定資産	10,778,182			
建設仮勘定	<u>14,317,889</u>	1,368,447,923		
無形固定資産				
地上権	0			
著作権・特許権	0			
ソフトウェア	4,030,952			
電話加入権	0			
その他の無形固定資産	<u>0</u>	4,030,952		
棚卸資産				578,854
インフラ資産				
公共用財産用地		2,382,467,109		
公共用財産施設		300,955,395		
その他の公共用財産		3,751,165		
公共用財産建設仮勘定		<u>33,496,480</u>	2,720,670,149	
繰延資産				0
資産合計				<u>4,492,090,525</u>
【負債の部】				
1. 流動負債				
未払金及び未払費用			1,604,191	
前受金及び前受収益			0	
引当金				
賞与引当金		5,341,587	5,341,587	
預り金(保管金等)			4,386,774	
公債(短期)			85,254,903	
短期借入金			0	
その他の流動負債			<u>7,821,375</u>	104,408,831
2. 非流動負債				
公債			937,032,067	
借入金			12,600,000	
責任準備金			0	
引当金				
退職給付引当金	69,408,569			
損失補償等引当金	593,737			
その他の引当金	<u>0</u>	70,002,306		
その他の非流動負債			12,950,553	1,032,584,926
負債合計				<u>1,136,993,757</u>
【純資産の部】				
財源				-67,857,306
資産形成充当財源(調達源泉別)				448,151,699
その他の純資産				
開始時未分析残高			2,974,802,375	
その他純資産			0	2,974,802,375
純資産合計				<u>3,355,096,768</u>
負債・純資産合計				<u>4,492,090,525</u>

行政コスト計算書【普通会計】

(単位:千円)

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

【経常費用】

1. 経常業務費用

①人件費

議員歳費	592,780	
職員給料	68,147,391	
賞与引当金繰入	5,341,587	
退職給付費用	3,118,251	
その他の人件費	15,452,946	92,652,956

②物件費

消耗品費	5,545,465	
維持補修費	8,511,192	
減価償却費	20,575,649	
その他の物件費	6,012,417	40,644,723

③経費

業務費	263,830	
委託費	55,100,477	
貸倒引当金繰入	1,728,389	
その他の経費	11,973,162	69,065,858

④業務関連費用

公債費(利払分)	14,921,055	
借入金支払利息	0	
資産売却損	0	
その他の業務関連費用	2,040,453	16,961,507

2. 移転支出

①他会計への移転支出	50,251,729	
②補助金等移転支出	38,772,641	
③社会保障関係費等移転支出	143,271,982	
④その他の移転支出	6,116,134	238,412,486

経常費用合計(総行政コスト) 457,737,530

【経常収益】

経常業務収益

①業務収益

自己収入	27,456,954	
その他の業務収益	0	27,456,954

②業務関連収益

受取利息等	1,476,559	
資産売却益	971,777	
その他の業務関連収益	7,071,512	9,519,848

経常収益合計 36,976,801

純経常費用(純行政コスト) 420,760,729

純資産変動計算書【普通会計】

(単位:千円)

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

I. 財源変動の部

1. 財源の使途			
①純経常費用への財源措置		420,760,729	
②固定資産形成への財源措置			
事業用資産形成への財源措置	36,688,427		
インフラ資産形成への財源措置	27,990,465	64,678,892	
③長期金融資産形成への財源措置		48,415,184	
④その他の財源の使途			
直接資本減耗	15,596,575		
その他財源措置	492,729	16,089,304	549,944,110
2. 財源の調達			
①税収		324,000,669	
②社会保険料		568,300	
③移転収入			
他会計からの移転収入	862,930		
補助金等移転収入			
国庫支出金	107,400,181		
都道府県等支出金	21,311,585		
市町村等支出金	0	128,711,766	
その他の移転収入	3,277,357	132,852,054	
④その他の財源の調達			
固定資産売却収入(元本分)	1,140,854		
長期金融資産償還収入(元本分)	29,127,358		
その他財源調達	36,340,609	66,608,822	524,029,844
当期財源変動額			-25,914,266
期首財源残高			-41,943,040
期末財源残高			-67,857,306

II. 資産形成充当財源変動の部

1. 固定資産の変動			
①固定資産の減少			
減価償却費・直接資本減耗相当額	8,096,728		
除売却相当額	2,420,457	10,517,185	
②固定資産の増加			
固定資産形成	64,678,892		
無償所管換等	5,572,199	70,251,091	59,733,906
2. 長期金融資産の変動			
①長期金融資産の減少		29,127,358	
②長期金融資産の増加		48,415,184	19,287,826
3. 評価・換算差額等の変動			
①評価・換算差額等の減少			
再評価損	0		
その他評価額等減少	0	0	
②評価・換算差額等の増加			
再評価益	96,130,597		
その他評価額等増加	0	96,130,597	96,130,597
当期資産形成充当財源変動額			175,152,328
期首資産形成充当財源残高			272,999,370
期末資産形成充当財源残高			448,151,699

III. その他の純資産変動の部

1. 開始時未分析残高の増減			-27,698,327
2. その他の純資産の変動			
その他純資産の減少		0	
その他純資産の増加		0	0
当期その他の純資産変動額			-27,698,327
期首その他の純資産残高			3,002,500,702
期末その他の純資産残高			2,974,802,375

当期純資産変動額	121,539,736
期首純資産残高	3,233,557,032
期末純資産残高	3,355,096,768

資金収支計算書【普通会計】

(単位:千円)

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出

① 経常業務費用支出

人件費支出	95,334,180		
物件費支出	20,450,792		
経費支出	67,333,949		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	<u>2,251,540</u>	185,370,461	

② 移転支出

他会計への移転支出	50,251,729		
補助金等移転支出	38,772,641		
社会保障関係費等移転支出	143,271,982		
その他の移転支出	<u>6,116,134</u>	238,412,486	423,782,947

2. 経常的収入

① 租税収入

		323,913,994	
--	--	-------------	--

② 社会保険料収入

		552,030	
--	--	---------	--

③ 経常業務収益収入

経常収益収入	27,490,567		
業務関連収益収入	<u>8,242,583</u>	35,733,150	

④ 移転収入

他会計からの移転収入	862,930		
補助金等移転収入	128,711,766		
その他の移転収入	<u>3,277,857</u>	132,852,553	493,051,727

経常的収支			<u>69,268,779</u>
-------	--	--	-------------------

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出

① 固定資産形成支出

		63,631,040	
--	--	------------	--

② 長期金融資産形成支出

		48,420,184	
--	--	------------	--

③ その他の資本形成支出

		<u>0</u>	112,051,225
--	--	----------	-------------

2. 資本的収入

① 固定資産売却収入

		2,112,631	
--	--	-----------	--

② 長期金融資産償還収入

		29,132,358	
--	--	------------	--

③ その他の資本処分収入

		<u>0</u>	31,244,989
--	--	----------	------------

資本的収支			<u>-80,806,236</u>
-------	--	--	--------------------

基礎的財政収支 -11,537,457

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出

① 支払利息支出

公債費(利払分)支出	14,921,055		
借入金支払利息支出	<u>0</u>	14,921,055	

② 元本償還支出

公債費(元本分)支出			
公債(短期)元本償還支出	88,012,456		
公債元本償還支出	<u>0</u>	88,012,456	
借入金元本償還支出			
短期借入金元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	<u>9,400,000</u>	9,400,000	
その他の元本償還支出		<u>1,740,524</u>	99,152,980

2. 財務的収入

① 公債発行収入

公債(短期)発行収入	0		
公債発行収入	<u>113,170,000</u>	113,170,000	

② 借入金収入

短期借入金収入	0		
借入金収入	<u>12,600,000</u>	12,600,000	

③ その他の財務的収入

		<u>0</u>	125,770,000
--	--	----------	-------------

財務的収支			<u>11,695,966</u>
-------	--	--	-------------------

当期資金収支額 158,509

期首資金残高 9,121,680

期末資金残高 9,280,189

貸借対照表【単体】

(単位:千円)

平成27年3月31日

【資産の部】					
1. 金融資産					
資金				47,091,606	
金融資産(資金を除く)					
債権					
税等未収金	13,799,078				
未収金	39,487,534				
貸付金	31,579,128				
その他の債権	2,396,680				
(控除)賞倒引当金	<u>-5,043,311</u>		82,219,109		
有価証券				0	
投資等					
出資金		60,443,661			
基金・積立金					
財政調整基金	2,880,141				
減債基金	182,275,680				
その他の基金・積立金	<u>36,515,848</u>	221,671,668			
その他の投資		1,001,575	283,116,904	365,336,013	412,427,619
2. 非金融資産					
事業用資産					
有形固定資産					
土地	1,025,054,086				
立木竹	0				
建物	416,601,296				
工作物	28,860,608				
機械器具	8,324,259				
物品	9,321,571				
船舶	0				
航空機	0				
その他の有形固定資産	10,958,056				
建設仮勘定	<u>14,435,052</u>	1,513,554,928			
無形固定資産					
地上権	0				
著作権・特許権	0				
ソフトウェア	4,050,303				
電話加入権	12,057				
その他の無形固定資産	<u>4,080,919</u>	8,143,280			
棚卸資産			1,301,216	1,522,999,424	
インフラ資産					
公共用財産用地			2,476,805,089		
公共用財産施設			1,060,797,099		
その他の公共用財産			3,769,714		
公共用財産建設仮勘定			<u>61,796,498</u>	3,603,168,401	
繰延資産				0	5,126,167,824
資産合計					<u>5,538,595,443</u>
【負債の部】					
1. 流動負債					
未払金及び未払費用				23,829,298	
前受金及び前受収益				133,419	
引当金					
賞与引当金			<u>7,192,077</u>	7,192,077	
預り金(保管金等)				6,793,261	
公債(短期)				139,175,045	
短期借入金				400,000	
その他の流動負債				<u>8,104,983</u>	185,628,082
2. 非流動負債					
公債				1,383,151,938	
借入金				12,600,000	
責任準備金				0	
引当金					
退職給付引当金		71,813,488			
損失補償等引当金		593,737			
その他の引当金		<u>0</u>	72,407,225		
その他の非流動負債				<u>241,623,047</u>	1,709,782,210
負債合計					<u>1,895,410,292</u>
【純資産の部】					
財源					-62,622,910
資産形成充当財源(調達源泉別)					477,403,334
その他の純資産					
開始時未分析残高			3,009,297,419		
その他純資産			<u>219,107,308</u>	<u>3,228,404,727</u>	
純資産合計					<u>3,643,185,151</u>
負債・純資産合計					<u>5,538,595,443</u>

行政コスト計算書【単体】

(単位:千円)

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

【経常費用】

1. 経常業務費用

①人件費

議員歳費	592,780	
職員給料	80,687,959	
賞与引当金繰入	7,082,950	
退職給付費用	5,508,947	
その他の人件費	30,597,093	124,469,729

②物件費

消耗品費	7,576,092	
維持補修費	12,250,513	
減価償却費	26,216,222	
その他の物件費	28,271,663	74,314,490

③経費

業務費	362,564	
委託費	69,351,328	
貸倒引当金繰入	3,960,731	
その他の経費	31,955,045	105,629,667

④業務関連費用

公債費(利払分)	25,686,738	
借入金支払利息	0	
資産売却損	0	
その他の業務関連費用	4,637,044	30,323,782

2. 移転支出

①他会計への移転支出

0

②補助金等移転支出

245,795,626

③社会保障関係費等移転支出

143,287,552

④その他の移転支出

6,150,261

395,233,439

経常費用合計(総行政コスト)

729,971,106

【経常収益】

経常業務収益

①業務収益

自己収入	128,417,209	
その他の業務収益	3,197,915	131,615,125

②業務関連収益

受取利息等	1,819,085	
資産売却益	995,749	
その他の業務関連収益	22,192,824	25,007,658

経常収益合計

156,622,782

純経常費用(純行政コスト)

573,348,324

純資産変動計算書【単体】

(単位:千円)

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

I. 財源変動の部

1. 財源の使途

①純経常費用への財源措置			573,348,324	
②固定資産形成への財源措置				
事業用資産形成への財源措置	40,929,167			
インフラ資産形成への財源措置	60,570,631		101,499,798	
③長期金融資産形成への財源措置				50,081,992
④その他の財源の使途				
直接資本減耗	45,597,411			
その他財源措置	8,380,219		53,977,630	778,907,744
2. 財源の調達				
①税収			324,000,669	
②社会保険料			64,425,610	
③移転収入				
他会計からの移転収入		0		
補助金等移転収入				
国庫支出金	150,579,681			
都道府県等支出金	39,462,628			
市町村等支出金	0	190,042,310		
その他の移転収入		68,023,161	258,065,471	
④その他の財源の調達				
固定資産売却収入(元本分)	1,169,937			
長期金融資産償還収入(元本分)	34,350,983			
その他財源調達	85,393,035	120,913,954	767,405,703	
当期財源変動額				-11,502,041
期首財源残高				-51,120,869
期末財源残高				-62,622,910

II. 資産形成充当財源変動の部

1. 固定資産の変動

①固定資産の減少				
減価償却費・直接資本減耗相当額	43,148,849			
除売却相当額	8,376,039		51,524,888	
②固定資産の増加				
固定資産形成	101,499,798			
無償所管換等	5,572,199	107,071,997	55,547,109	
2. 長期金融資産の変動				
①長期金融資産の減少			34,350,983	
②長期金融資産の増加			50,081,992	15,731,009
3. 評価・換算差額等の変動				
①評価・換算差額等の減少				
再評価損	0			
その他評価額等減少	0		0	
②評価・換算差額等の増加				
再評価益	100,885,333			
その他評価額等増加	0	100,885,333	100,885,333	
当期資産形成充当財源変動額				172,163,452
期首資産形成充当財源残高				305,239,883
期末資産形成充当財源残高				477,403,334

III. その他の純資産変動の部

1. 開始時未分析残高の増減				-32,479,612
2. その他純資産の変動				
その他純資産の減少	351,453,105			
その他純資産の増加	0			-351,453,105
当期その他の純資産変動額				-383,932,718
期首その他の純資産残高				3,612,337,445
期末その他の純資産残高				3,228,404,727
当期純資産変動額				-223,271,307
期首純資産残高				3,866,456,458
期末純資産残高				3,643,185,151

資金収支計算書【単体】

(単位:千円)

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出

① 経常業務費用支出

人件費支出	124,847,667		
物件費支出	47,909,774		
経費支出	108,343,304		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	<u>12,716,038</u>	293,816,782	

② 移転支出

他会計への移転支出	0		
補助金等移転支出	245,795,626		
社会保障関係費等移転支出	143,287,552		
その他の移転支出	<u>6,150,261</u>	<u>395,233,439</u>	689,050,221

2. 経常的収入

① 租税収入

		323,913,994	
--	--	-------------	--

② 社会保険料収入

		63,821,897	
--	--	------------	--

③ 経常業務収益収入

経常収益収入	131,947,661		
--------	-------------	--	--

業務関連収益収入	<u>25,117,577</u>	157,065,239	
----------	-------------------	-------------	--

④ 移転収入

他会計からの移転収入	0		
補助金等移転収入	187,803,674		
その他の移転収入	<u>70,266,300</u>	<u>258,069,973</u>	<u>802,871,103</u>

経常的収支 113,820,882

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出

① 固定資産形成支出

		97,724,024	
--	--	------------	--

② 長期金融資産形成支出

		50,086,992	
--	--	------------	--

③ その他の資本形成支出

		<u>0</u>	147,811,016
--	--	----------	-------------

2. 資本的収入

① 固定資産売却収入

		2,156,281	
--	--	-----------	--

② 長期金融資産償還収入

		34,351,627	
--	--	------------	--

③ その他の資本処分収入

		<u>0</u>	<u>36,507,908</u>
--	--	----------	-------------------

資本的収支 -111,303,108

基礎的財政収支

2,517,774

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出

① 支払利息支出

公債費(利払分)支出	25,686,738		
------------	------------	--	--

借入金支払利息支出	<u>0</u>	25,686,738	
-----------	----------	------------	--

② 元本償還支出

公債費(元本分)支出

公債(短期)元本償還支出	141,507,588		
--------------	-------------	--	--

公債元本償還支出	<u>0</u>	141,507,588	
----------	----------	-------------	--

借入金元本償還支出

短期借入金元本償還支出	900,000		
-------------	---------	--	--

借入金元本償還支出	<u>9,400,000</u>	10,300,000	
-----------	------------------	------------	--

その他の元本償還支出	<u>1,740,524</u>	<u>153,548,111</u>	179,234,849
------------	------------------	--------------------	-------------

2. 財務的収入

① 公債発行収入

公債(短期)発行収入	0		
------------	---	--	--

公債発行収入	<u>156,430,218</u>	156,430,218	
--------	--------------------	-------------	--

② 借入金収入

短期借入金収入	1,300,000		
---------	-----------	--	--

借入金収入	<u>12,600,000</u>	13,900,000	
-------	-------------------	------------	--

③ その他の財務的収入

		<u>0</u>	<u>170,330,218</u>
--	--	----------	--------------------

財務的収支 -8,904,631

当期資金収支額 -6,386,858

期首資金残高 53,478,464

期末資金残高 47,091,606

貸借対照表【連結】

(単位:千円)

平成27年3月31日

【資産の部】					
1. 金融資産					
資金				57,544,416	
金融資産(資金を除く)					
債権					
税等未収金	13,799,078				
未収金	21,846,909				
貸付金	13,547,454				
その他の債権	2,843,718				
(控除)貸倒引当金	<u>-5,057,733</u>		46,979,426		
有価証券			4,894,468		
投資等					
出資金	61,295,893				
基金・積立金					
財政調整基金	2,880,141				
減債基金	182,275,680				
その他の基金・積立金	<u>37,902,777</u>	223,058,597			
その他の投資		<u>11,995,678</u>	<u>296,350,169</u>	<u>348,224,063</u>	405,768,478
2. 非金融資産					
事業用資産					
有形固定資産					
土地	1,036,957,965				
立木竹	0				
建物	467,572,866				
工作物	30,904,226				
機械器具	9,059,527				
物品	11,067,085				
船舶	0				
航空機	0				
その他の有形固定資産	11,091,286				
建設仮勘定	<u>15,914,655</u>		1,582,567,610		
無形固定資産					
地上権	0				
著作権・特許権	0				
ソフトウェア	4,113,900				
電話加入権	22,836				
その他の無形固定資産	<u>4,160,786</u>		8,297,522		
棚卸資産			<u>12,151,256</u>	1,603,016,389	
インフラ資産					
公共用財産用地			2,476,805,089		
公共用財産施設			1,060,797,099		
その他の公共用財産			3,769,714		
公共用財産建設仮勘定			<u>61,796,498</u>	3,603,168,401	
繰延資産					
				0	5,206,184,789
資産合計					<u>5,611,953,268</u>
【負債の部】					
1. 流動負債					
未払金及び未払費用				27,950,105	
前受金及び前受収益				704,477	
引当金					
賞与引当金			<u>7,216,501</u>	7,216,501	
預り金(保管金等)				7,204,924	
公債(短期)				139,175,045	
短期借入金				6,595,529	
その他の流動負債				<u>8,228,075</u>	197,074,655
2. 非流動負債					
公債				1,383,151,938	
借入金				48,503,844	
責任準備金				0	
引当金					
退職給付引当金			72,870,065		
損失補償等引当金			593,737		
その他の引当金			<u>1,870,217</u>	75,334,018	
その他の非流動負債				<u>231,305,014</u>	1,738,294,814
負債合計					<u>1,935,369,469</u>
【純資産の部】					
財源					
資産形成充当財源(調達源泉別)				-45,541,863	
その他の純資産				477,404,357	
開始時未分析残高			3,003,251,724		
その他純資産			<u>241,469,581</u>	<u>3,244,721,305</u>	
純資産合計					<u>3,676,583,799</u>
負債・純資産合計					<u>5,611,953,268</u>

行政コスト計算書【連結】

(単位:千円)

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

【経常費用】

1. 経常業務費用

①人件費

議員歳費	592,780	
職員給料	82,913,403	
賞与引当金繰入	7,107,346	
退職給付費用	5,539,962	
その他の人件費	30,919,961	127,073,452

②物件費

消耗品費	7,731,071	
維持補修費	12,643,021	
減価償却費	29,129,149	
その他の物件費	40,272,882	89,776,123

③経費

業務費	424,344	
委託費	66,245,462	
貸倒引当金繰入	3,968,436	
その他の経費	36,765,236	107,403,479

④業務関連費用

公債費(利払分)	25,688,268	
借入金支払利息	650,117	
資産売却損	2,764	
その他の業務関連費用	20,760,619	47,101,767

2. 移転支出

①他会計への移転支出	0	
②補助金等移転支出	246,408,543	
③社会保障関係費等移転支出	242,887,650	
④その他の移転支出	6,745,812	496,042,004

経常費用合計(総行政コスト)	6,745,812	867,396,825
----------------	-----------	-------------

【経常収益】

経常業務収益

①業務収益

自己収入	163,850,635	
その他の業務収益	3,322,899	167,173,534

②業務関連収益

受取利息等	1,765,418	
資産売却益	1,018,356	
その他の業務関連収益	22,453,582	25,237,357

経常収益合計	25,237,357	192,410,891
--------	------------	-------------

純経常費用(純行政コスト)	6,745,812	674,985,934
---------------	-----------	-------------

純資産変動計算書【連結】

(単位:千円)

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

I. 財源変動の部			
1. 財源の用途			
①純経常費用への財源措置		674,985,934	
②固定資産形成への財源措置			
事業用資産形成への財源措置	47,820,789		
インフラ資産形成への財源措置	60,570,631	108,391,421	
③長期金融資産形成への財源措置			56,046,755
④その他の財源の用途			
直接資本減耗	45,597,411		
その他財源措置	8,388,042	53,985,453	893,409,564
2. 財源の調達			
①税収		324,000,669	
②社会保険料		75,305,397	
③移転収入			
他会計からの移転収入		0	
補助金等移転収入			
国庫支出金	150,579,681		
都道府県等支出金	78,287,433		
市町村等支出金	0	228,867,115	
その他の移転収入		125,282,687	354,149,801
④その他の財源の調達			
固定資産売却収入(元本分)		1,201,550	
長期金融資産償還収入(元本分)		38,264,803	
その他財源調達		89,940,889	129,407,242
当期財源変動額			-10,546,454
期首財源残高			-34,995,409
期末財源残高			-45,541,863
II. 資産形成充当財源変動の部			
1. 固定資産の変動			
①固定資産の減少			
減価償却費・直接資本減耗相当額	46,035,088		
除売却相当額	8,414,073	54,449,161	
②固定資産の増加			
固定資産形成	108,391,421		
無償所管換等	5,572,199	113,963,619	59,514,458
2. 長期金融資産の変動			
①長期金融資産の減少		38,264,803	
②長期金融資産の増加		56,046,755	17,781,953
3. 評価・換算差額等の変動			
①評価・換算差額等の減少			
再評価損	0		
その他評価額等減少	0	0	
②評価・換算差額等の増加			
再評価益	99,752,289		
その他評価額等増加	0	99,752,289	99,752,289
当期資産形成充当財源変動額			177,048,700
期首資産形成充当財源残高			300,355,657
期末資産形成充当財源残高			477,404,357
III. その他の純資産変動の部			
1. 開始時未分析残高の増減			
			-32,323,712
2. その他純資産の変動			
その他純資産の減少	351,645,679		
その他純資産の増加	180,326	-351,465,353	
当期その他の純資産変動額			-383,789,065
期首その他の純資産残高			3,628,510,371
期末その他の純資産残高			3,244,721,305
当期純資産変動額			-217,286,820
期首純資産残高			3,893,870,619
期末純資産残高			3,676,583,799

資金収支計算書【連結】

(単位:千円)

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出

① 経常業務費用支出

人件費支出	127,491,129		
物件費支出	62,827,076		
経費支出	113,150,199		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	<u>26,799,921</u>	330,268,325	

② 移転支出

他会計への移転支出	0		
補助金等移転支出	245,933,621		
社会保障関係費等移転支出	242,887,650		
その他の移転支出	<u>7,220,734</u>	496,042,004	826,310,330

2. 経常的収入

① 租税収入

		323,913,994	
--	--	-------------	--

② 社会保険料収入

		74,701,684	
--	--	------------	--

③ 経常業務収益収入

経常収益収入	170,928,609		
業務関連収益収入	<u>25,481,124</u>	196,409,733	

④ 移転収入

他会計からの移転収入	0		
補助金等移転収入	229,813,591		
その他の移転収入	<u>123,656,613</u>	353,470,204	948,495,614

経常的収支			<u>122,185,285</u>
-------	--	--	--------------------

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出

① 固定資産形成支出

		104,686,608	
--	--	-------------	--

② 長期金融資産形成支出

		56,729,920	
--	--	------------	--

③ その他の資本形成支出

		<u>1,454,650</u>	162,871,178
--	--	------------------	-------------

2. 資本的収入

① 固定資産売却収入

		2,202,315	
--	--	-----------	--

② 長期金融資産償還収入

		39,729,044	
--	--	------------	--

③ その他の資本処分収入

		<u>1,604,696</u>	43,536,054
--	--	------------------	------------

資本的収支			<u>-119,335,123</u>
-------	--	--	---------------------

基礎的財政収支

			<u>2,850,161</u>
--	--	--	------------------

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出

① 支払利息支出

公債費(利払分)支出	25,688,268		
借入金支払利息支出	<u>650,117</u>	26,338,385	

② 元本償還支出

公債費(元本分)支出			
公債(短期)元本償還支出	141,507,588		
公債元本償還支出	<u>0</u>	141,507,588	

借入金元本償還支出

短期借入金元本償還支出	949,800		
借入金元本償還支出	<u>13,374,850</u>	14,324,650	

その他の元本償還支出		<u>1,963,353</u>	157,795,590
------------	--	------------------	-------------

2. 財務的収入

① 公債発行収入

公債(短期)発行収入	0		
公債発行収入	<u>156,430,218</u>	156,430,218	

② 借入金収入

短期借入金収入	1,393,039		
借入金収入	<u>18,698,600</u>	20,091,639	

③ その他の財務的収入

		<u>202,155</u>	176,724,012
--	--	----------------	-------------

財務的収支			<u>-7,409,963</u>
-------	--	--	-------------------

当期資金収支額			-4,559,802
---------	--	--	------------

期首資金残高			62,104,218
--------	--	--	------------

期末資金残高			57,544,416
--------	--	--	------------



KAWASAKI CITY